

令和2(2020)年度 事業報告書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

学校法人 宮崎学園

(目次)

1. 設置する学校・学部・学科等	1
2. 学部・学科等の入学定員・学生数の状況	1
3. 役員・評議員（令和2年5月1日現在）	3
4. 教員（学校長名等）・職員の人数（令和2年5月1日現在）	4
5. 建学の理念・教育目標等	5
6. 法人の沿革	7
7. 事業の概要	8
8. 主な事業の目的・計画及び進捗状況	
法人本部	11
宮崎国際大学	16
宮崎学園短期大学	37
宮崎学園図書館	50
宮崎学園中学校・高等学校	54
幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属みどり幼稚園	63
幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属清武みどり幼稚園	66
9. 令和2（2020）年度決算の概要	70
10. データ編	

令和 2 (2020) 年度事業報告書

1. 設置する学校・学部・学科等

- (1) 宮崎国際大学 国際教養学部比較文化学科／教育学部 児童教育学科
- (2) 宮崎学園短期大学 保育科／現代ビジネス科
専攻科 (福祉専攻)
- (3) 宮崎学園高等学校 特進科／普通科／経営情報科
- (4) 宮崎学園中学校
- (5) 幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属みどり幼稚園
- (6) 幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属清武みどり幼稚園

2. 学部・学科等の入学定員・学生数の状況

(1) 宮崎国際大学

年次	学部・学科 (専攻)	定員	入学者数	令2.5.1 現在 在籍数
1	国際教養学部(比較文化学科)	100	115	117
	教育学部(児童教育学科)	50	45	44
	小 計	150	160	161
2	国際教養学部(比較文化学科)	100	—	128
	教育学部(児童教育学科)	50	—	52
	小 計	150		180
3	国際教養学部(比較文化学科)	100	—	79
	教育学部(児童教育学科)	50	—	40
	小 計	150		119
4	国際教養学部(比較文化学科)	100	—	57
	教育学部(児童教育学科)	50	—	42
	小 計	150		99
合 計		600	160	559

※2 年次編入学 1 人

(2) 宮崎学園短期大学

年次	学 科	定員	入学者数	令2.5.1 現在 在籍数
1	保 育	210	202	202
	現代ビジネス	50	30	30
	小 計	260	232	232
2	保 育	210	—	189
	現代ビジネス	50	—	37
	小 計	260	—	226
年次	専 攻 科	定員	入学者数	令 2.5.1 現在 在籍数
	福祉専攻	50	25	25
合 計		570	257	483

(3) 宮崎学園高等学校

年次	学科 (専攻)	定員	入学者数	令25.1現在 在籍数
1	特進	100	85	85
	普通	200	152	154
	経営情報	70	58	58
	小計	370	295	297
2	特進	100	—	107
	普通	200	—	121
	経営情報	70	—	35
	小計	370	—	263
3	特進	100	—	82
	普通	200	—	133
	経営情報	80	—	39
	小計	380	—	254
合計		1,120	295	814

(4) 宮崎学園中学校

年次	区分	定員	入学者数	令25.1現在 在籍数
1		90	97	97
2		70	—	97
3		70	—	102
合計		230	97	296

(5) 幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属みどり幼稚園

年次	区分	定員	入園者数	令25.1現在 在籍数
	保育 (0~2歳児)	36	18	44
	年少 (3歳児)	63	47	66
	年中 (4歳児)	64	4	68
	年長 (5歳児)	60	4	67
合計		223	73	245

(6) 幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属清武みどり幼稚園

年次	区分	定員	入園者数	令25.1現在 在籍数
	保育 (0~2歳児)	36	13	42
	年少 (3歳児)	60	12	38
	年中 (4歳児)	60	2	48
	年長 (5歳児)	60	1	46
合計		216	28	174

総在籍数	2,571
------	-------

3. 役員・評議員（令和2年5月1日現在）

(1) 役員

理事 7人（うち、理事長1人、常勤理事5人）

監事 2人

(2) 評議員

17人（うち、7人については理事を兼ねる）

（ ）内は 選任条項	氏名	就任年月日	常勤・ 非常勤	備考
理事（学長等）	宗和 太郎	2015/4/1	常勤	短期大学長 ※評議員
理事長（評議員）	山下 恵子	2013/8/19	常勤	大学長 ※評議員
理事（評議員）	佐藤 公洋	2018/4/1	常勤	中高校長 ※評議員
理事（評議員）	谷口 由香里	2018/4/1	常勤	中学校副校長 ※評議員
理事（評議員）	柴田 涼子	2015/11/1	常勤	本部事務局長 ※評議員
理事（学識経験者）	鏡 和俊	2017/4/1	非常勤	（非業務執行）※評議員
理事（学識経験者）	村上 昇	2020/3/1	非常勤	（非業務執行）※評議員
監事	矢野 秀男	2017/7/17	非常勤	
	小玉 治美	2017/7/17	非常勤	
評議員（学校職員）	福田 亘博	2018/4/1		
評議員（学校職員）	富高 令子	2018/4/1		
評議員（学校職員）	野崎 豊子	2013/4/1		
評議員（卒業生）	井上 ヒロ子	2008/2/22		
評議員（卒業生）	槇 光子	2008/2/22		
評議員（功労者）	椎 輝枝	1999/4/1		
評議員（功労者）	今門 幸蔵	2013/7/17		
評議員（功労者）	大坪 睦郎	1983/4/15		
評議員（功労者）	西 直紀	2008/2/22		
評議員（保護者等）	村上 一恵	2013/7/17		

○責任限定契約

私立学校法に基づく寄附行為第27条に従い、令和2（2020）年4月1日より責任限定契約を締結した。

1. 対象役員

非業務執行理事（鏡和俊・村上昇）、監事（矢野秀男・小玉治美）

2. 契約内容の概要

非業務執行理事及び監事がその職務を行うにあたり、善意でかつ重大な過失が無いときは、金58万円と役員報酬の2年分とのいずれか高い額を責任限度額とする。

3. 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約の内容に、役員がその職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

○役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、令和 2（2020）年度第 5 回理事会決議（令和 2.9.29 開催）により、令和 2（2020）年 11 月 1 日から私大協役員賠償責任保険に加入した。なお、学校法人から役員に対してなされた損害賠償請求を補償する部分に関する保険料（年間保険料の 5%）については、利益相反の観点から、役員及び評議員個人が負担する。

1. 団体契約書
日本私立大学協会
2. 被保険者
記名法人：学校法人宮崎学園
個人被保険者：理事・監事・評議員
3. 補償内容
 - (1) 役員・評議員（個人被保険者）に関する補償
法律上の損害賠償金，争訟費用
 - (2) 記名法人に関する補償
法人内調査費用，第三者委員会設置・活動費用等
4. 支払い対象とならない主な場合
法律違反に起因する対象事由等
5. 保険期間中総支払限度額
1億円

4. 教員（学校長名等）・職員の人数

(1) 教 員

宮崎国際大学 第 4 代学長：山下恵子（平成 29.4.1 就任）

区分	専 任						兼任	合計
	教授	准教授	講師	助教	助手	計		
国際教養学部	9	9	9	1	0	28	11	39
教育学部	8	1	5	0	0	14	29	43
合 計	17	10	14	1	0	42	40	82

宮崎学園短期大学 第 7 代学長：宗和太郎（平成 27.4.1 就任）

区分	専 任						兼任	合計
	教授	准教授	講師	助教	助手	計		
保育科	6	7	11	1	0	25	36	61
現代ビジネス科	3	2	2	0	0	7	11	18
合 計	9	9	13	1	0	32	47	79

※教授欄には、学長を含む。保育科には専攻科の 3 人を含む。※兼任欄は、後期及び集中講義担当を除く。

宮崎学園高等学校 第 16 代校長：佐藤公洋（平成 30.4.1 就任）

区分	専 任						兼任	合計
	校長	副校長	教頭	教諭	その他	計		
	1	1	2	44	2	50	33	83

※その他には、指導助手 1 人，養護教諭 1 人。中学校との併任除く。

宮崎学園中学校 第4代校長：佐藤公洋（平成30.4.1就任）

区分	専任					兼任	合計
	校長	副校長	教頭	教員	計		
	※	1	1	14	16	16	32

※校長は、宮崎学園高等学校の校長欄に含む。高校との併任除く。

幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属みどり幼稚園 第3代園長：富高令子（令和24.1就任）

区分	専任				兼任	合計
	園長	主任教諭	教諭	計		
	1	2	13	16	15	31

幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属清武みどり幼稚園 第2代園長：久島孝昭（令和24.1就任）

区分	専任				兼任	合計
	園長	主任教諭	教諭	計		
	1	2	13	16	11	27

(2) 職員 ※高等学校事務室は中学校を兼ねる。

	常勤職員	非常勤職員	合計
法人本部	5	0	5
宮崎国際大学	15	7	22
宮崎学園短期大学	15	5	20
宮崎学園図書館	3	4	7
宮崎学園高等学校	7	3	10
宮崎学園中学校	0	0	0
みどり幼稚園	1	3	4
清武みどり幼稚園	1	3	4
合計	47	25	72

5. 建学の理念・教育目標等

宮崎学園は、建学の精神「礼節・勤労」のもと、高等学校や短期大学において長年にわたり地域に密着した職業人の育成に力を注いできており、平成6(1994)年度には、国際化時代に求められる人材育成のため四年制大学を開学した。また、平成15(2003)年度には高等学校を、平成20(2008)年度には短期大学を男女共学化している。平成21(2009)年度には、高等学校との中高一貫教育を行う中学校を開設し、平成28(2016)年度・平成29(2017)年度には短期大学附属幼稚園2園を幼保連携型認定こども園に移行した。令和元(2019)年度は、学園創立80周年を迎えた。

建学の精神「礼節・勤労」は、人が社会の中で生きていくために必要な基本的理念であるため、時代の変化によってその重要性が失われることはない。宮崎学園の教職員や生徒等が建学の精神に基づく教育活動を日々実践することによって、「宮崎学園ブランド」の確立に取り組む。

○宮崎国際大学

目的：建学の精神「礼節・勤労」を教育理念とし、リベラル・アーツに基盤をおいた高等教育によって国際社会に貢献する人材を養成することを目的とする。

目標：①「礼節・勤労」を尊び、よき社会人としての倫理観をもつ。

②社会人に求められる教養と基礎学力、また専門職に求められる知識と能力を備える。

③社会の課題解決に立ち向かう思考力と実践力をもつ。

○宮崎学園短期大学

目的：一般教養と密接な関連のもとに実際の専門学術の理論及び職業技能を教授研究して、社会人類の福祉に貢献する人物を育成することを目的とする。

目標：①自他を大切にし、礼儀正しく行動できる。（礼節、人間尊重の精神）

②自己と環境をより良くできる。（勤労、問題解決力）

③適切に情報を集め、しっかり考え、それを分かりやすく説明できる。（リテラシー）

④多様な人々とコミュニケーションをとり、協力できる。（協働力）

⑤大学で学ぶ専門的知識や技能を実際場面に活用できる。（実践力）

○宮崎学園図書館

目的：「学習・情報センター」「読書センター」として、教育や研究、娯楽に必要な図書・情報の収集に努め、学生や教職員、地域の人々の活用に資する。

目標：①学生や教職員、地域の人々の要望を把握し、図書や情報の収集に努める。

②できる範囲でラーニング・コモンズの考えに沿った図書館運営を目指す。

③数値目標を設定し、その達成に向けて工夫をしていく。

○宮崎学園高等学校

目的：中学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、高等普通教育及び専門教育を施すとともに、建学の精神「礼節・勤労」に基づく、心身ともに健全で、思いやりと優しさを持った豊かな人間性の育成を図ることを目的とする。

目標：全生徒の学力向上

○宮崎学園中学校

目的：小学校教育の基礎の上に宮崎学園の建学の精神「礼節・勤労」を旨としながら、心身ともに健康で自主的精神に充ちた人格の完成をめざすとともに、国際社会に対応できる基礎的な知識、技能及び態度を身につけた有能な人材の育成を図ることを目的とする。

目標：落ち着いた・確かな見届け・最後まで寄り添う教育

○幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属みどり幼稚園

目的：乳幼児に対し、適切かつ質の高い特定教育・保育を総合的に提供することを目的とする。

目標：きまりよく（しつけの教育と生活指導）・なかよく（和の教育）・

ありがとう（感謝の気持ちを養う）

○幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属清武みどり幼稚園

目的：乳幼児に対し、適切かつ質の高い特定教育・保育を総合的に提供することを目的とする。

目標：きまりよく（しつけの教育と生活指導）・なかよく（和の教育）・

ありがとう（感謝の気持ちを養う）

6. 法人の沿革

昭和 14 年(1939)	宮崎女子商業学院，宮崎高等裁縫女学校設立(創立者:大坪資秀) 両校合併，宮崎女子実践商業学校と改称
昭和 20 年(1945)	中学校令により宮崎実践女子商業学校と改称
昭和 23 年(1948)	新学制に基づき，宮崎女子中学校設置，同校に専門部を併設
昭和 24 年(1949)	宮崎女子中学校専門部を宮崎高等実業学校と改称
昭和 26 年(1951)	宮崎高等実業学校を宮崎女子高等商業学校と改称
昭和 27 年(1952)	新制高等学校令により宮崎女子商業高等学校設置（宮崎女子高等商業学校廃止）
昭和 30 年(1955)	宮崎女子商業高等学校を宮崎女子高等学校と改称
昭和 35 年(1960)	宮崎みどり幼稚園設置
昭和 40 年(1965)	宮崎女子短期大学設置（保育科） 宮崎みどり幼稚園を宮崎女子短期大学附属みどり幼稚園と改称
昭和 41 年(1966)	宮崎女子短期大学に国文科設置
昭和 42 年(1967)	宮崎女子短期大学に初等教育科設置 宮崎女子短期大学附属清武みどり幼稚園設置 宮崎女子中学校廃止
昭和 43 年(1968)	宮崎女子高等学校に音楽科設置
昭和 45 年(1970)	宮崎女子短期大学に音楽科設置
昭和 48 年(1973)	宮崎女子高等学校に情報処理科設置
昭和 56 年(1981)	宮崎女子専門学校開校
昭和 59 年(1984)	宮崎女子専門学校を宮崎学園技術専門学校と改称
昭和 61 年(1986)	宮崎女子短期大学に英語科設置
平成 2 年(1990)	宮崎女子高等学校商業科を国際情報科に改称 宮崎学園技術専門学校を男女共学とし，オービック専門学校に改称
平成 5 年(1993)	宮崎女子高等学校に文英科設置
平成 6 年(1994)	宮崎国際大学開学 宮崎学園図書館・国際交流センター竣工
平成 10 年(1998)	宮崎女子短期大学に専攻科（福祉専攻）設置
平成 14 年(2002)	宮崎女子短期大学に専攻科（音楽療法専攻）設置 宮崎女子高等学校文英科を特進科に改称
平成 15 年(2003)	宮崎女子高等学校を男女共学とし，宮崎学園高等学校に改称 宮崎学園短期大学国文科及び英語科を人間文化学科に改組転換
平成 18 年(2006)	宮崎国際大学比較文化学部を国際教養学部へ改称
平成 19 年(2007)	宮崎学園高等学校情報処理科を経営情報科に改称
平成 20 年(2008)	宮崎女子短期大学を男女共学とし，宮崎学園短期大学に改称
平成 21 年(2009)	オービック専門学校廃止 宮崎学園中学校開校
平成 26 年(2014)	宮崎国際大学に教育学部児童教育学科設置 宮崎学園短期大学に現代ビジネス科設置

平成 27 年(2015)	宮崎学園短期大学の初等教育科・音楽科・人間文化学科廃止
平成 28 年(2016)	宮崎学園短期大学専攻科（音楽療法専攻）廃止 宮崎学園短期大学附属みどり幼稚園廃止 幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属みどり幼稚園設置
平成 29 年(2017)	宮崎学園高等学校音楽科廃止 宮崎学園短期大学附属清武みどり幼稚園廃止 幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属清武みどり幼稚園設置

7. 事業の概要

(1) 学園の情報開示については、各学校のホームページに掲載しており、下記の令和元(2019)年度財務書類等も公開している。また、各学校事務室に備えられた財務書類等も閲覧することができる。

○令和元(2019)年度決算の概要

資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表

○令和元(2019)年度事業報告書の概要

設置する学校・学部・学科等

学部・学科等の入学定員・学生数の状況

役員・評議員・教員・職員の数（令和元年 5 月 1 日現在）

事業の概要

(2) 法人本部では、下記のスケジュールによって「学校法人宮崎学園将来構想 中長期計画 2021-2030」を策定し、令和 2（2020）年度第 6 回評議員会・第 8 回理事会（令和 3.3.16 開催）にて承認された。

○策定スケジュール

令和 2 年 5 月 25 日（月）	常勤理事会議にて原案協議①
6 月 22 日（月）	常勤理事会議にて原案協議②
8 月 25 日（火）	経営企画会議（理事・監事・所属長・有識者）にて意見聴取
9 月 28 日（月）	常勤理事会議にて修正案協議③ 大学・短大以外
10 月 26 日（月）	常勤理事会議にて修正案協議④ 大学・短大
11 月 17 日（火）	評議員会（理事会）の意見聴取 ※必須（私学法）
令和 3 年 1 月 25 日（月）	常勤理事会議にて再修正案協議⑤
2 月 22 日（月）	常勤理事会議にて再修正案協議⑥
3 月 16 日（火）	評議員会・理事会付議

(3) 法人本部経営企画室では、中学校・高等学校の中高一貫教育を強化するため、令和 3（2021）年度の組織改革について検討を行った。また、令和 4（2022）年度以降の大学・短期大学の事務統合に向けて、両大学の職員との検討協議を行った。

(4) 大学では、国際教養学部の入学者数が令和元（2019）年度から 2 年続きで定員超過となったので、学生の学習環境を整えるための教室改修等を行った。近年韓国からの留学生が増加しているため、グローバル教育センターに韓国籍の教員を採用した。コロナウイルス感染症の影響により、長期間に亘り遠隔授業を行うことになり、海外研修も中止となった。その代

替として、海外研修先大学の一部とオンラインで授業を行うプログラムを実施した。

- (5) 短期大学では、令和 2 (2020) 年度に予定していた現代ビジネス科のコース改編について、実施年度を 2 年遅らせ、令和 4 (2022) 年度実施とした (令和 2 年度第 8 回理事会承認)。令和 2 年度末退職者の後任補充については、変更後のコースを考慮した採用を行った。
- (6) 高等学校では、ICT 環境を整えるため、GIGA スクール検討チームを編成し、年度末迄に Wi-Fi 整備やタブレットを購入した。
- (7) 中学校では、令和 2(2020)年度入学生から定員増 (70 人から 90 人へ) を行った。
- (8) 幼保連携型認定こども園 (みどり幼稚園・清武みどり幼稚園) では、これまでの英語・音楽に係る特別教育に加えて、令和 3 (2021) 年度から体育「ボールで遊ぼう」を実施することとし、令和 2 (2020) 年度内に園則変更を行った (令和 2 年度第 8 回理事会承認)。また、清武みどり幼稚園については、令和 2 (2020) 年度第 3 回理事会 (令和 2.5.27 開催) にて利用定員を 216 人から 195 人に減ずる変更が承認され、令和 2 (2020) 年 9 月 1 日適用で宮崎市の確認通知を受けた。

8. 主な事業の目的・計画及び進捗状況

○重点施策について

- ①学園全体の収容定員充足率 85%以上 (令和元(2019)年度は 83.5%) を目指す。
令和 2(2020)年 5 月 1 日現在の収容定員充足率は、86.8%となり、目標を達成した。
- ②「経費削減目標 平成 30～32 年度」に沿って経費の削減を図る。
令和 2(2020)年 7 月 27 日開催の幹部連絡会議にて、経費削減に係る実態調査結果について報告を行った。また、同年 10 月 26 日開催の同会議では、令和元(2019)年度履行状況について報告を行った。特に新電力への切り替えにより、光熱水費の削減 (△564 万円) があった。
- ③経営企画会議 (年数回) において、学園の当面の課題についてその都度必要な関係教職員を招集・協議し、新企画立案、あるいは改善計画策定に繋ぐ方向性を見いだす。
下記の通り、経営企画会議を実施した。
 - 第 1 回 令和 2 (2020) 年 7 月 14 日「高校の組織改革」
出席者 15 人 (理事長・アドバイザー 2 人・校長・中学校副校長・学科主任 3 人・入試広報部長・進路指導部長・生徒指導部長・事務長・本部 4 人)
 - 第 2 回 令和 2 (2020) 年 8 月 25 日「中長期計画 2021-2030 案」
出席者 14 人 (監事 2 人・外部理事 2 人・理事長・中高校長・中学校副校長・大学 IR センター長・短大 IR センター長・園長 2 人・本部 4 人)
- ④短期大学現代ビジネス科及び専攻科 (福祉専攻) の定員充足、高等学校の普通科及び経営情報科の定員充足、清武みどり幼稚園の定員充足を目指す。
現代ビジネス科 (定員 50 人) については、前年度入学者 38 人が令和 2 (2020) 年度は 30 人に減少した。次年度に向けて、令和 2(2020)年度内に四大編入のための人員を採用し、対

策を図った。

専攻科（福祉専攻）については、早期に保育科生に働きかけることで進学者増となった（定員 50 人・前年 14 人から 25 人に回復）。

高等学校普通科（定員 200 人）については、前年度入学者 122 人から令和 2（2020）年度は 152 人（充足率 76%）に増加した。また、経営情報科（定員 70 人）は、前年度入学者 35 人から令和 2（2020）年度は 58 人（充足率 82.9%）に増加した。

清武みどり幼稚園については、1 号定員の充足率が低く、前年度在籍 181 人から 174 人に減少した。利用定員の枠内で 1 号定員を 126 人から 105 人に減ずる変更を行った（令和 2.9.1 宮崎市確認）。

⑤施設設備等の整備については、学園全体の校舎等の屋上防水工事について年次計画に沿って引き続き実施する。

前年度に続き、令和 2(2020)年度は大学（本館・1 号館・2 号館）、高等学校（音楽棟）、みどり幼稚園の防水工事を行った。平成 30（2018）年度から 3 か年計画で実施した防水工事については、令和 2（2020）年度で完了した。

法人本部

事業計画	取組内容	達成状況・課題
①「経費削減目標 平成 30～32 年度」(大学・短大・高校)に沿った経費の削減	各学校が経費削減に取り組んだ	令和元年度履行状況については、令和 2 年 10 月開催の幹部連絡会議にて報告を行った。
②経営企画会議	①令和 2 年 7 月 14 日中高校組織改革 ②令和 2 年 6 月～11 月大学短大事務改革プロジェクト ③令和 2 年 8 月 25 日「中長期計画 2021-2030 案」	①令和 3 年度から新体制となり、特進科については中高一貫教育の効果が上がる体制となった。 ②令和 4 年事務統合に向けた第一弾の取組みは効果があった。 ③理事・監事及び大学・短大の IR センター長などの出席を得て、中長期計画案についての意見を聴取することができ、案の修正に役立てることができた。
③施設設備等の整備	①大学：本館・1 号館空調更新 ②大学：屋上防水工事 ③大学：2 号館 1 階トイレ改修 ④大学：下水道直結工事 ⑤大学：1 号館 4・5 階 LED 化 ⑥大学・短大：交流センター空調更新 ⑦短大：教職員駐車場外灯設置 ⑧中高：記念ホール空調更新 ⑨中高：Wi-Fi 整備 ⑩中高：音楽棟防水工事 ⑪中高：運動場改良工事 ⑫中高：音楽教室床修理 ⑬中高：野球場壁カバー修理 ⑭高校：生徒寮トイレ改修 ⑮みどり：園舎防水工事	①令和 3 年度に延期 ②完了 ③完了 ④補正予算にて完了 ⑤補正予算にて完了 ⑥完了 ⑦補正予算にて完了 ⑧完了 ⑨補正予算・補助金にて完了 ⑩完了 ⑪完了 ⑫補正予算にて完了 ⑬完了 ⑭完了 ⑮完了
④令和 2 年度事業報告書の作成	計画の進捗管理として、PDCA による履行確認を行った。 (7 月, 10 月, 1 月, 4 月) 各学校からの案の提出期限を R3.4.16 とした。	様式を一新し、箇条書きで要点を記載する新様式「事業計画、取組内容。達成状況・課題」とした。
⑤令和 3 年度事業計画書の作成	様式を一新し、箇条書きで要点を記載する新様式とした。 各学校からの提出期限を 11 月末日とした。 令和 3 年度予算編成のための各学校ヒアリングを実施した。	令和 2 年度第 5 回評議員会 (R3.2.16 開催)にて意見を聴取し、同日開催された第 7 回理事会において承認された。
⑥中長期計画 2021-2030 の	常勤理事会議において複数回の	令和 2 年度第 6 回評議員会

策定	協議等を行った原案について、経営企画会議（R2.8.25開催）にて幹部及び有識者からの意見聴取を行った。その後、常勤理事会において、計画の修正・調整を行った。	（R3.3.16開催）にて意見を聴取し、同日開催された第8回理事会において承認された。
⑦経営改善計画2020-2022の進捗管理・理事会への報告、外部評価	令和2年度第5回理事会（R2.9.29開催）及び第8回理事会（R3.3.16開催）にて、計画の修正を行った（短期大学）。	令和2年度分の進捗管理・理事会への報告は、令和3年度に実施予定。外部評価は実施見送り。
⑧内部監査	各学校で令和2年4月末日までに実施され、法人本部に内部監査報告書が提出された。	監事監査の基礎資料となった。
⑨監事監査	令和2年8月17～19日に各学校で実施され、結果を法人本部で取りまとめた。	令和2年9月に指摘事項16項目が各学校・法人本部に通知され、同年10月末日までに改善履行状況の報告が法人本部に提出された。
⑩特別監査（予算監査）	①令和2年5月21日令和2年度予算編成過程監査が実施された。 ②令和2年11月17日令和2年度予算執行状況監査実施された。	指摘事項なし。
⑪特別監査（中長期計画）	令和2年9月29日、令和2年度の履行状況について所属長ヒアリング形式で実施された。	最終年度の総括をすることで、次期中長期計画のための改善ポイントが明確になった。
⑫特別監査（経営改善計画）	令和2年7月21日所属長ヒアリング形式で実施された。	指摘事項なし。
⑬新評価票（大学・短大・中高校教員）によるA&Aチェック	従来の評価表に教職員本人による年度の目標及び自己評価欄を設けた新評価表によるA&Aチェックを実施した。	令和2年度第8回理事会（R3.3.16開催）において承認された就業規則（給与規程）に基づき、A&Aチェックの評価結果に基づく令和3年度定期昇給を実施した。
⑭人件費の抑制	定期昇給について、平成27年度からの昇給幅抑制を継続した	
⑮令和3年度からの給与制度見直し	給与規程について、以下の見直しを行った。 ・年齢による昇給抑制の廃止 ・A&Aチェックに基づく昇給 ・管理職手当・職務手当の見直し（主に中高校組織改革による） ・認定こども園の教職調整手当の廃止	左記の変更について、令和2年度第8回理事会（R3.3.16開催）において承認された。

	・期末手当支給率の増	
⑩ストレスチェックの実施	5月末～6月上旬に問診票を回収。7月に教職員個人の結果が届き,令和2年10月20日付けで産業医からの報告書が提出された。	産業医による高ストレス者2人の面談が行われた。 令和2年11月9日に労働基準監督署へ所定の報告を行った。
⑪幹部連絡会議での研修	4月:改正私立学校法/労働時間の適正把握/短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等/新型コロナウイルス対策(内閣府)/労働施策総合推進法(パワハラ法)/一般事業主行動計画等 5月:新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置,学校における衛生管理マニュアル 6月:令和元年度決算の概要,財務諸表の解説等,「宮崎学園の財政状況について」/令和2.6.1 施行ハラスメント防止対策 7月:新型コロナウイルス感染症対策(文科省・宮崎県通知) 8月:新型コロナウイルス感染拡大防止のための行動指針(学園) 10月:令和3年度予定就業規則変更内容 11月:改正育児・介護休業法/改正高年齢者雇用安定法 12月:アウェイグ・LGBT 1月:新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置 2月:令和3年度ハラスメント等防止対策/労基法等に係る届出の電子申請・36協定様式変更等 3月:短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等	→6月1日施行で制定したハラスメント等防止・対策に関する規程については,相談受付から対策委員会への流れについて確認が必要である。 →LGBT・アウェイグに関するガイドライン策定(大学・短大策定済み)及び研修(大学実施済み),引き続き研修が必要である。
⑫所属長主催の財務研修会	6月幹部連絡会議にて財務資料提供及び説明	8月までに全学校にて完了
⑬法改正に伴う規程の整備	パワハラ防止対策関連法(令和2年6月1日施行)に伴う「ハラスメント等の防止・対策に関する規程」について,令和2年度第3回理事会(R2.5.27)において承認された。	左記について,各学校において,労働基準監督署への就業規則変更の届出を行った。 同規程の修正案について,令和2年度第8回理事会(R3.3.16開催)において承認された。

⑳通信「宮崎学園」の発行（1月1日）	令和2年9月10日に編集委員会を発足。複数回の編集会議を行った。	令和2年12月1日付けで2020年号を発行した（R2.12.28納品）。
㉑大学・短大の競争的補助金獲得のための支援	遠隔授業活用推進事業及び、改革総合支援事業の申請支援を行った（大学・短大）。	大学・短大ともに遠隔授業活用推進事業補助金による備品等の整備を行った。また、改革総合支援事業についても、両大学ともタイプ1に採択された。
㉒高等教育無償化に伴う奨学金の見直し（大学・短大）	修学支援新制度に伴う授業料減免等の特別補助の廃止に伴い、令和4年度学生募集からの奨学金制度の見直しを行った。	関係規程を変更した。
㉓令和3年度高校の募集定員及び学科構成の検討	令和3年度入学定員について、中学校からの内進者数が増えたため、特進科を100人から120人へ、普通科を200人から180人に変更した。（令和元年度第7回承認、令和2年度第2回理事会にて学則変更承認） 令和2.7.17付宮崎県知事認可	経営情報科は専31年度に入学定員を80人から70人に減じたが、現在も定員充足率が低いため、引き続き定員確保のための施策が求められている。
㉔高校のユネスコスクールを中心とした学園全体での取り組み	令和2年度のFD・SD合同研修会において、テーマを「SDGsに基づく教育実践」として開催した。	令和3年度事業計画において、各学校にSDGsに関する取組を入れた。
㉕高校・短大間の「保育士養成5年間プログラム」の推進	専30.6.29に本部から高校へ提案したプログラム。令和2年度は定例会議で2回議題に上げた。	令和2年度は前年に続いて2枚目のチラシが作成された。
㉖中学校の定員増に伴う施設等の整備	中高校との定例会議にて教室の配置やトイレ不足について問題提起した。	教室については令和3年度に対応。トイレ不足についても検討を要する。
㉗中学校（令和3年度）、高校（令和4年度）の新学習指導要領に伴う所要の整備	中高校と本部との定例会議（令1.11.22／令2.5.8／令2.5.22／令2.6.5／令2.8.21）にて新学習指導要領についての文科省通知等を提供し、検討を促した。	中学校はEdtech等の活用、高校は検討中
㉘認定こども園の教員確保	退職者・育休者等の後任補充に努めた。	依然として人員確保において、困難な状況が続いている。
㉙清武みどり幼稚園の利用定員の検討	未充足が続く1号認定子どもの定員について、変更を行った（126人→105人）。令和2年度第3回理事会（R2.5.27開催）にて承認され、宮崎市へ利用定員変更申請を行い、同年9月1日付けで施行された。	公定価格は利用定員が増えれば単価が下がるため、充足しない1号定員を2号定員に変更することは収入を減らし、支出を増やすことに繋がる。利用定員と公定価格について検証が必要である。

⑩教職員の資質向上支援	コロナ禍で Zoom 提供となった外部研修等の情報提供を行った。	各学校で実施される FD・SD については共同開催の可能性もあり、そのための情報収集が必要。
⑪FD・SD 合同研修会の実施	令和2年9月16日開催 テーマ:SDGsに基づく教育実践 講師:石丸哲史教授 (福岡教育大学) 大学, 短大, 中高校においては, Zoom による双方向オンライン配信, 認定こども園はオンデマンド配信で実施した。	コロナ禍のため合同研修会の一つの目的でもある学園教職員一堂に会することは困難であった。
⑫高校の新就学支援制度に伴う学園奨学金制度の検討(中学校含む)	新制度の上限額が40万円に改定されたことにあわせて実施した授業料の見直しのため, 現行奨学金制度の見直しが必要となった。変更案については, 令和2年度第8回理事会に付議し承認された。	奨学金支出については, 中・高校あわせて7千万円を目標としているが, 現状1億円を超える制度になっているため引き続き見直しが必要である。

数値目標	達成状況(令和2年度)
①学園全体の収容定員充足率 85%以上	達成: 86.8%
②短大現代ビジネス科の定員充足	未達成: 入学定員充足率 60% 収容定員充足率 67%
③短大専攻科(福祉専攻)の定員充足	未達成: 収容定員充足率 50%
④高校普通科の定員充足	未達成: 収容定員充足率 68%
⑤高校経営情報の定員充足	未達成: 収容定員充足率 60%
⑥清武みどり幼稚園の定員充足	未達成: 収容定員充足率 80.6%

宮崎国際大学

はじめに

令和2(2020)年度は、新型コロナウイルス感染症拡大のため、年間の約半分の授業をオンラインで実施することとなった。教職員の早急な対応によって、通常の授業開始の10日遅れで、双方向型のオンライン授業(zoom)を円滑に実施できたことは大きな成果であった。

コロナ禍による種々の制約の中で、高い就職実績を出したことに加え、海外研修の代替プログラムの実施、キャリアサポートプログラムの充実等、学生に必要なものを準備できたことは、それぞれをリードした教職員の努力によるものであった。

また、IRセンター主導によるデータ解析結果を教育改善に活かすことができたことや6年間のAP事業を終え、A評価を頂くことができたことも教職協働の成果である。

以下、目標・事業計画に対する取組内容、達成状況・課題と成果を記す。

目 標	達成状況	評価
1. 学生定員の充足 (収容定員充足率:国際教養学部 86% 教育学部 87%)	在籍者数 586 人。収容定員充足率:国際教養学部 99.3% (397/400), 教育学部 94.5% (189/200)。両学部目標達成	○
2. 退学防止 (退学率 2.3%以内)	2020 年度退学者・除籍者数 17 人 (国際教養学部 12 人, 教育学部 5 人), 退学率 3.04%となり, 目標値の「2.3%以内」を超過した。	×
3. 単位の実質化 (授業外学習時間の週平均 13 時間)	1 週間の授業外学修時間は, 14.4 時間 (全学平均となり, 目標値「13 時間以上」を達成した。	○
4. キャリア教育の強化 (国際教養学部:就職率 100% 教育学部 教員採用試験最終合格率:二次試験受験者の 65%以上)	・就職内定率=就職者数/就職希望者:国際教養学部 98% (44/45 人), 教育学部 100% (38/ 38) ・公立学校教員採用試験受験者 19 人→一次試験合格者 17 人→最終合格者 14 人 (現役 11 人, 卒業生 3 人), 二次試験受験者に占める割合 65% (11/17)。目標値 65%を達成	○
5. 外部資金獲得 (科研費採択 5 件, 競争的補助金 2 千万円)	・文部科学省科学研究費助成事業 10 件 7,195 千円 (直接・間接経費) ・プロジェクト研究協力(公的機関) 3 件 1,532 千円	△
6. IRセンターによる内部質保証システムの機能強化 (学生データの一元化によるデータ解析及び対策検討)	IRセンターより 23 件の報告がなされ, 部局長会議にて改善策を検討することができた。	○
7. 留学生及び支援を要する学生へのサポート強化 (学修支援, 生活支援)	グローバル教育センター教員 2 人増員 (4 月と 1 月)。日本語おしゃべりの会 (10 回実施)。各種重要文書を日本語, 英語, 韓国語で配信	○

【国際教養学部】

(1) 教育

事業計画	取組内容	達成状況・課題
① リメディアル教育のさら	(1) 英語力向上, 3 年次進級率	(1)10 月中から TOEIC リメディア

なる改善	向上のための TOEIC 講座 (2) ARC のさらなる有効活用	ル教育を開始した。230 人以上の参加があった。 (2)令和 3 年度からの ARC のさらなる有効活用と学習支援体制の強化を図るべく、教員の協力の下、英語力向上のためのプログラムを作った。
② 言語教育及び専門教育の改善	(1) カリキュラム改革の検討	(1)令和 4 年度スタートを目指して、カリキュラム改革案の検討を開始した。改革案には 3 年次の言語教育と専攻の改編を含む。
③ 国内外大学との連携拡大・強化	(1) 海外大学との連携拡大・強化 (2) 国内大学との連携拡大・強化 (3) 静宜大学等とのダブルディグリーに関する協議	(1)国内外の大学との連携拡大・強化はコロナ禍のため、思うように推進できなかったが、これまでの海外研修先大学との協力により、学内海外研修プログラムを実施することができた。 (2)一般社団法人学修評価・教育開発協議会との継続協議により、令和 3 年度の事業計画を立てた。 (3)静宜大学やヨークセントジョン大学との協議は一旦中断されたが、年度末にその再開を要請した。

(2) 研究

事業計画	取組内容	達成状況・課題
① FD の推進	(1) FD の実施	(1)夏季休業まではオンラインで 3 回、それ以降はオンデマンドで 3 回実施した。
② ルーブリック・ベースシラバス及び DP 達成度評価の向上	(1) 全学部におけるルーブリック・ベースシラバスの作成 (2) DP 達成度評価の向上	(1)9 月末にシラバスチェックを行い、全科目のシラバスをホームページに掲載した。 (2) DP 達成度評価の向上を図るべく、教授会で分析結果を説明・議論した。昨年度に引き続き、DP サプリメントを卒業式で授与した。
③ カリキュラム改善のための IR データ収集及び分析	(1)IR データ収集及び分析によるカリキュラム改善	(1)IR データ収集及び分析に基づき、令和 3 年度開始のリメディアル教育や令和 4 年度開始予定のカリキュラム改革を検討し

		た。なお、新カリキュラム（新専攻）の導入を見込んで、経済学分野の専門教員を増員した。
--	--	--

(3) 地域貢献

事業計画	取組内容	達成状況・課題
① 地域連携センターの活動支援	(1) 地域連携センター活動の教員による支援体制の強化	(1) コロナ禍のため、地域連携センターの活動が大幅に減少したが、講師派遣や模擬授業等が必要な時に多くの教職員が支援した。

【教育学部】

(1) 教育

事業計画	取組内容	達成状況・課題
① 教員採用試験現役合格に向けた指導体制の見直しと理数英の基礎ゼミの開講	<p>(1) 教員採用試験対策における学生教職支援センター（基礎Ⅰ&Ⅱ～応用Ⅰ&Ⅱ）と教育学部の対策講座の差別化 学生教職支援センター主催の大学・短大等の宮崎学園内講師による教員採用試験対策講座（一次試験・二次試験対策）の実施</p> <p>(2) 学外講師による教員採用試験対策講座（一次試験・二次試験対策＋二次試験対策における英会話）（教育学部のみ）の実施</p> <p>(3) 英検対策講座（準2級、2級、準1級）</p> <p>(4) 理数基礎ゼミ及び基礎英語クラス（教育学部のみ）の実施</p>	<p>(1) 学生教職支援センター主催の対策講座・行事は、68回実施した。出席率向上にむけて学生の指導を行った。</p> <p>(2) 教採二次試験における英会話は、新たに学外講師をあて、37回実施した。</p> <p>(3) 英検対策講座は、準2級（前期7回、後期15回（2次試験面接練習4回を含む））、2級（前期8回、後期10回）、準1級（前期なし、後期6回）、合計46回実施した。</p> <p>(4) 1～3年生対象の理数基礎ゼミ（教育学部のみ）は、指導・助言者として指導教員を置き、2、3年生の理数を得意とする学生をTAとして教師役を担わせ19回（前期10回、後期9回）実施した。4年生対象の模擬授業ゼミ</p>

		は 19 回（前期 15 回，後期 4 回）実施した。
②3 つのポリシーの実質化	(1)アドミッション・ポリシー (AP) の実質化 (2)カリキュラム・ポリシー (CP) の実質化：授業外学習時間の確保 (3)ディプロマ・ポリシー (DP) の実質化：ディプロマサプリメント（学修成果の可視化ツール）の授与	(1)IR センターが報告した「アドミッション・ポリシー達成度の検証」から，定員充足・入学当初の成績等で AP を達成した。 (2)授業外学習時間は週 20.6 時間となり，昨年の 16.8 時間から大幅な増加が見られた。 (3)令和 2 年度の卒業式において，学位記・教員免許状・資格とディプロマサプリメントを授与した。
③キャリア教育のさらなる充実	(1)保育者養成実践対策講座の開講 (2)キャリア教育センターによる SPI 対策講座，公務員試験対策講座，面接対策講座	(1)幼保コース 1～4 年生全員の参加で，22 回（前期 12 回，後期 10 回）実施した。講師役の上級生が，下級生に実践の重要なこと等を教え，両者にとって有益な機会を提供した。さらに，各担当教員が模擬保育指導案作成の授業を課外で各 3 回程度実施した。 (2)キャリア教育センターが主催する各種対策講座にメール等を通して周知・出席を促すようにした。
④教職課程再課程認定後のコアカリキュラムの教育効果の検証	教科・教職科目の教育効果を検証	対面授業を基本としたコアカリキュラムの教育効果を検証する予定であったが，コロナ感染拡大を受けてオンライン授業のため実施できなかった。
⑤FD 活動の確実な実施	学生による授業評価・教員による授業点検シートにおける授業改善，授業参観（教員相互の授業参観は件数が少なく，中止），FD 研修会の開催，年 1 回以上学生の履修指導・懇談会の開催，ベストティーチャー賞・学長賞の学長への推薦	結果等を集約し，教育学部ホームページにアップした。学長賞について教員の授業評価結果及びティーチングポートフォリオにおける結果を集計し，学長へ推薦した。

(2) 研究

事業計画	取組内容	達成状況・課題
①教員の研究活動の推進	(1)科研費の申請状況 (2)研究業績として，論文・学会発	(1)科研費は新規 2 件，継続 4 件 (2)令和 2 年度学部紀要「教育科学

	表状況等	論集」の発刊（総説 1 編，論文 7 編，報告 3 編，合計 11 編）。著書 1 冊，国際誌 2 編，査読付き論文 4 編
--	------	--

(3) 地域貢献

事業計画	取組内容	達成状況・課題
①各地域の公共団体・民間企業との連携協定に伴う地域貢献事業の推進	地域貢献事業としての出前講座等の開講を大学ホームページに案内	依頼なし。
②教員免許状(幼稚園免許状)更新講習の開講	対面あるいはオンラインによる更新講習の開催	コロナ感染症拡大をうけて中止
③生涯学習講座等活動の推進	地域連携センターを介して出前講座のテーマの公表	依頼なし。

<IR センター>

事業計画	取組内容	達成状況・課題
IR 機能の向上	<p>(1)入学前の情報，本学での学修成果 (GPA, TOEIC スコア, 欠席状況, 就職模擬試験受講状況等), 学生生活等に関するデータの収集</p> <p>(2)定期的な各種データの分析, 分析結果の部局長会議, 教育研究評議会等への報告</p> <p>(3)令和元年度まで実施した AP 事業の事後評価調書の作成</p> <p>(4)その他</p>	<p>(1)各種 IR データ 23 件を収集して解析を行った。</p> <p>(2)各種データの分析結果を部局長会議等に報告した。</p> <p>(3)AP 事後評価調書を作成し, 文部科学省に報告した。文部科学省から総括評価「A」の連絡があった (1月4日)。</p> <p>(4)令和 2 年 10 月 26 日に 4 人の外部評価委員の出席の下, 令和 2 年度外部評価委員会を開催した。</p>

<グローバル教育センター>

事業計画	取組内容	達成状況・課題
①海外研修事前セミナーの充実	<p>(1)ポートフォリオ作成指導セミナーの充実</p> <p>(2)円滑な人間関係の構築に関わる指導の強化</p> <p>(3)危機管理・安全指導の徹底</p>	コロナ禍により海外派遣を中止としたため, 当該セミナーは開催しなかった。(1) (2) (3) については, 全ての実績なし。
②事務手続のさらなる効率化	<p>(1)学生データ収集システムの充実</p> <p>(2)ビザ申請手順マニュアルの充</p>	<p>(1)渡航を伴う「海外研修」が中止となったため実施せず。</p> <p>(2)ビザ申請事務を行わなかった。</p>

	実	既存のマニュアルの更新については、次年度、再度全体を点検する。
③海外研修先大学に関する情報の整理・提供	研修先大学からの新しい情報の入手	令和2年度は入手出来なかったので、令和3年度海外研修に向け、令和3年4月中旬から実施予定
④ 留学成果の可視化	<ul style="list-style-type: none"> ・「令和元（2019）年度海外研修参加者の英語力伸長度調査・報告書」の作成，ホームページへの公開 ・2019年に交換留学生として台湾の静宜大学に行った学生及び韓国の淑明女子大学に行った学生2人による交換留学報告書の作成，ホームページでの公開 	<p>留学成果としての「実践的英語運用能力」については、TOEICの得点の変化（推移）を分析することで可視化は出来たものの、その他の成果（異文化理解力，コミュニケーション能力，クリティカル・シンキング力等）については、可視化ができなかった。次年度からはBEVI分析ツールを正式に導入し、英語力以外の成果の可視化に取り組む予定である。</p> <p>交換留学については、台湾の一大学において、プログラムに問題（授業における中国語の使用に関するもの）があることが学生の報告から判明した。次年度以降の同大学への派遣に関しては、関係者（本学及び相手側）と協議の上問題点を解決し、また、学生の語学力・資質も考慮した上で派遣の可否を決定する。</p>
⑤新たな海外研修先大学の開拓	新たな海外研修先大学として、ユタ州立大学（アメリカ）とサンクロス大学（オーストラリア）との交渉	コロナ禍のため両大学との覚書協定は中断となっている。令和3年度内に協定締結の予定である。
⑥留学生の受け入れ体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> (1)本学ホームページに留学生用セクションの設置し、正規留学生及び交換留学生のための有益な情報（申請書等も含む）の掲載 (2)留学生対象オリエンテーションの実施 	<ul style="list-style-type: none"> (1)留学生に「留学生用セクション」の設置を周知した。学外の外国人向け情報発信サイトのリンクも選別の上掲載した。今後は留学生が提供している情報をどの程度理解し、活用しているかを適宜チェックし、修正、情報の追加を行う予定である。 (2)「学生生活スタートブック」（多言語で記載）を活用するとともに、既存のオリエンテーション資料（英語版）の韓国語版を韓国人新入生に活用し、留学生に

		歓迎された。
⑦留学生の大学生生活支援体制の強化	<p>(1) 外部機関と連携した安心・安全な支援体制の構築</p> <p>(2) カンバーセッションパートナープログラムの実施</p> <p>(3) アンケート調査の実施</p> <p>(4) MIC ワールドカフェを継続実施</p>	<p>(1) 「みやざき外国人サポートセンター」等の外部機関のリンクをホームページに掲載し、留学生に直接メールで送信し活用を促した。生活支援に係わる情報は、随時メールで全留学生に周知した。</p> <p>(2) 「日本語おしゃべり会」をオンラインで計 10 回開催し、留学生の日本語学習を支援した。留学生 17 人、日本人学生 20 人の参加があった。日本人学生ボランティアサポーターの協力を得て、満足のいく取組となったが、留学生の参加が徐々に減るなどの課題も見えた。今後は変化する留学生のニーズを適切に把握し、より効果的取組を模索する。</p> <p>(3) 令和 2 年度留学生学習・生活状況アンケート調査を実施した。本学の日本語教育については多少課題があることが判明したが、留学生が概ね大学の授業、日本の生活に満足していることがわかった。今後もこのような調査等で、学生のニーズを把握し、留学生支援の充実を図る。</p> <p>(4) 今年度は、オンラインで 7 月と 11 月に 2 回開催した。オンラインのため参加者が思ったより集まらなかった。今後本事業の必要性を再検討する。</p>
⑧学生の海外研修以外での海外留学推進	(1) 交換留学、トビタテ！留学 JAPAN 等のプログラムへの参加推進	(1) コロナ禍のため文科省がプログラムを中止したため取組実績はないが、一部学生からの問い合わせ、将来の申請に向けた指導には適宜対応し、プログラムへの積極的参加を醸成するよう心がけた

<学生教職支援センター>

事業計画	取組内容	達成状況・課題
<p>①4年間を見通した本学独自の教員採用試験対策プログラムの充実</p>	<p>(1)本学教員による各学年対象の特別対策講座の企画・実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年次後期に「基礎Ⅰ」（教育学部）12回開講 ・2年次通年で「基礎Ⅱ」（教育学部）12回開講 ・3年次通年で「応用Ⅰ」（両学部）32回開講 ・4年次前期に「応用Ⅱ」（両学部）12回開講 <p>(2)外部講師等による対策セミナー及び全国公開模擬試験の企画・実施</p> <p>(3)特別対策合宿 A・B の実施。 教育学部 2・3 年生及び国際教養学部 3 年生教職課程履修生を対象に実施</p>	<p>(1)特別対策講座 出席状況：1年生平均 94%，2年生平均 87%，3年生平均 94%（教育学部），38%（国際教養学部）。4年生の「応用Ⅱ」はコロナ感染症拡大により縮小。代替として学外講師による講座を開講。出席状況は両学部で平均 90%</p> <p>(2) 全国公開模試を 2 回，自治体別模試を 1 回実施し，成績を教員採用試験対策に活用した。教育学部の出席状況や受講態度は良好だが，国際教養学部の出席状況がよくない。教員を目指す意識高揚を図る必要がある。</p> <p>(3)夏季特別合宿は，コロナ感染症拡大のため今年度は 1 日に縮小して実施した。出席状況は，教育学部 3 年生 100%，2 年生 95%，国際教養学部 3 年生 95%であった。学生のほとんどが，受講後に教員志望の意思が強くなった感想を述べていた。</p>
<p>②教員採用試験等に関する相談体制の一層の充実</p>	<p>(1)教員採用試験に関する相談，公務員・企業等の就職希望者に対する各県ごとの卒業生の情報の提供，公務員合格者の取組の紹介</p> <p>(2)教員採用選考試験願書記述指導</p>	<p>(1)学業成績や専門教科の履修内容の難しさが原因で，進路の悩みを相談する学生がいた。特に，3年次の教育実習をきっかけにして教員志望を一層強くする学生もいるが，公務員や企業など他の進路へ変更する学生もいる。キャリア教育センターと連携・協力しながら相談に応じており，最終的には本人と保護者が決定する進路を尊重した。</p> <p>(2)教員採用試験願書等については，記述内容に対する面接試験があるので，個別に詳細な指導を行った。</p>
<p>③スクールトライアルの充実及びボランティア活動の一</p>	<p>(1)県教委主催のスクールトライアル事業への参加の推進</p>	<p>(1)1年生を対象に県教委主催のスクールトライアル事業への参加</p>

層の充実	(2)市町村教委が主催する学習支援などのボランティア活動	<p>を必修として推進しているが、コロナ禍のため今年度は事業が中止になった。次年度計画の中で、必ず参加するよう推進したい。</p> <p>(2)スクールトライアル事業やボランティア活動は、コロナ感染症の状況を見ながら対応するが、絶えず健康管理や集団行動の自粛などに留意し、いつでも参加できるような態勢を整えていきたい。</p>
------	------------------------------	---

<地域連携センター>

事業計画	取組内容	達成状況・課題
①包括連携協定を締結している組織と連携した事業の実施	<p>(1)宮崎南高等学校 GLOBAL ENGLISH LECTURE SERIES</p> <p>(2)西都市教育委員会 小学校英語教育改善事業</p> <p>(3)その他の連携行事</p>	<p>(1)本学教員の派遣による1年生対象の授業は、コロナ禍のため、すべて中止になった。1月～3月の1・2年対象の ENGLISH DAY の行事は実施できた。</p> <p>(2)西都市教育委員会との連携の一環として、小学校英語教育の改善を図る協議会を行った。4月から翌年3月の月1回の協議の結果、教科書「We Love Saito」の見直し、英語フレーズ集「Classroom English」の作成及び「展開例」の冊子を作成した。</p> <p>(3)その他の連携行事は、コロナ禍のため中止となった。</p>
②高等学校への訪問行事及び出前講座等の実施	<p>(1)高等学校依頼の訪問行事の実施</p> <p>(2)出前講座等の教員派遣</p>	<p>(1)宮崎南高等学校を除いて、都城西、都城商業、都城泉ヶ丘、小林、クラーク記念国際等の高等学校の ENGLISH DAY の行事はすべて中止となった。</p> <p>(2)出前講座の教員派遣についてはコロナ禍のため要請が少なかったが、連携協定を結んでいる宮崎南高等学校(9月)及び小林高等学校(3月)に「学力アップ講座」にそれぞれ教員3人を派遣した。また、進学ガイダンス(入試広報との関連)においても、出前講座形式の模擬授業を</p>

		10 回行った。
③高校生（羽ばたけ！グローバルリーダーセミナー）や社会人（社会人の学び直し講座，生涯学習講座）を対象とした講座等の実施	(1)羽ばたけ！グローバルリーダーセミナーへの参加 (2)社会人対象の生涯学習や学び直し講座	(1)県全域の高校生対象の「第4回羽ばたけ！グローバルリーダーセミナー」はコロナ禍のため中止になったが，金融，農業，NPO，国際協力，政治関連の外部講師を招いて姉妹校の宮崎学園高等学校のみを対象としたセミナーを実施した。27人の生徒が参加した。 (2) 学び直し講座として，宮崎銀行の行員を対象に「Banking English」の講座を計画したが，コロナ禍のため中止になった。年度末に令和3年度からの再開を目指して，オンライン実施等を含めて実施方法について検討を開始した。
④情報発信	(1)ホームページ及び MIC 通信での情報発信	(1)学内外において行った行事は本学ホームページや MIC 通信にて紹介した。

<キャリア教育センター>

事業計画	取組内容	達成状況・課題
① 就職率 100%	(1)個別指導の強化 (2)インターンシップへの参加促進 (3)自己開発センターの活用 (4)就職関連プログラムの実施 (5)企業訪問の実施	(1)国際教養学部 75 人，教育学部 39 人の 3 年生を対象に 11 月以降第 1 回目の進路希望確認のための個別面談を実施した。4 月からは両学部の 4 年生を対象に第 2 回目の個別面談を実施し，就職活動状況の確認を行った。 (2)マイナビ・リクナビ等のサイトを通して 44 人が県内外の企業等インターンシップに参加した。その他のインターンシップにはコロナ禍のためほとんど参加できなかった。 (3)キャリアサポートセンターの書籍等で将来の進路について学習する学生がいた。 (4)面接対策講座等適時適切なキャリアサポートプログラムを 14 回実施した。 (5)宮崎県商工会議所連合会，宮崎

	<p>(6)労働局（ハローワーク）、各種団体、就職情報サイト各社との連携</p> <p>(7)外国人留学生の就職サポート</p>	<p>日機装等県内の企業団体や優良企業を訪問した。</p> <p>(6)ハローワークプラザ宮崎による学内出張相談を延べ 93 人が利用した。マイナビ・リクナビと連携をとり、就職活動状況や学生のエントリー状況等を把握した。</p> <p>(7)外国人留学生対象の学内就職説明会を 11 月に実施し、3 年生 4 人が参加した。</p>
<p>②学生一人ひとりが望む進路への支援</p>	<p>(1)多くの企業が 1 次試験で使用する SPI 試験への対策、キャリア・デザインの授業、「SPI」対策講座の実施</p> <p>(2)競争率の高いエアライン業界の対策として、事前の面接・エントリーシート対策や航空業界研究などを行う「エアライン就活対策講座」の実施</p> <p>(3)高等教育コンソーシアム宮崎と連携し、九州最大規模の就職合同説明会（福岡ヤフオクドームで実施）に例年どおりの参加</p> <p>(4)大学院進学希望者に対して、学内説明会の実施や大学院情報の提供による進学意欲の向上</p> <p>(5)公務員希望者に対する知識・知能分野に関する書籍の貸し出し、希望する学生への対策講義 DVD の貸し出しによる支援</p> <p>(6)教員希望者への学生教職支援センターと連携した公立学校の採用情報の提供及び私立学校の求人紹介</p> <p>(7)保育園・幼稚園・認定こども園・福祉施設への就職希望者への大学受付の求人情報を提供、説明会や登録試験情報紹介等の支援</p>	<p>(1)SPI 対策講座を実施した（全 15 回・1 コマ 90 分）。1 年 49 人、2 年 40 人、3 年 57 人受講</p> <p>(2)エアライン入門講座を実施した（全 15 回・1 コマ 90 分）。1 年 11 人、2 年 8 人受講。エアライン就活対策講座を実施（全 30 回・1 コマ 90 分）3 年生 10 人受講</p> <p>(3)コロナ感染症の影響で中止した。</p> <p>(4) 大学院情報を提供した。</p> <p>(5) 公務員試験対策講座を実施した（全 15 回・1 コマ 90 分）。1 年 9 人、2 年 24 人、3 年 31 人が受講。</p> <p>(6) 公立学校の採用情報の提供及び私立学校の求人紹介を行った。</p> <p>(7) 幼稚園・認定こども園・保育園の求人情報を提供するとともに、説明会や登録試験情報紹介等の支援を行った。</p>

③キャリア教育の強化	(1)キャリア教育内容の再構築	(1)自己理解，社会理解，職業理解に関して学年進行で内容の再構築を図るとともに，キャリア形成に必要な能力向上を目指した内容を強化した。 [課題] ・キャリア教育(含就職状況)に対する教員の現状認識の甘さ ・キャリア教育と教養科目や専門科目をどうリンクさせるのかという視点の欠除 ・自分の将来について深く考えないまま入学する学生の増加
④一流企業等への就職促進	(1) 企業訪問の実施	(1) 県内の企業団体及び県内企業の訪問を実施した。

<事務局 総務部>

事業計画	取組内容	達成状況・課題
①学内規則等の整備	学則，「大規模自然災害等被災者への入学金・授業料減免規程」，「家計急変による授業料減免規程」，「分野横断カリキュラム検討委員会規程」，「奨学制度規程」，「情報管理センター規程」，「情報管理センター運営委員会規程」，「保健管理センター規程」，「保健管理センター運営委員会規程」の改正・制定	コロナ感染症拡大の影響に伴う規程改正，入学者確保のための規程改正，組織統合に向けての規程制定が迅速に行われた。
②SD 研修の充実	職員の実務能力の向上と大学職員としての意識高揚を目的とするSD研修	第1回 令和元年度の財務状況について(8/11 オンデマンド方式) 第2回 SDGsに基づく教育実践(9/16 双方向オンライン方式) 第3回 本年度から導入された新しい選抜方法について(11/13 教員24人・職員12人，対面) 第4回 研究倫理教育講習会(12/11 教員33人・職員10人，対面) 第5回 障がいのある学生に対する配慮および支援(2/10 教員16人・職員16人，対面)
③適切な予算の立案と執行	・予算編成方針に則り，各部署と連携・調整，予算編成，適正な	本館・1号館空調機の更新は次年度送りとなった。屋上防水工事は

	<p>予算執行。また、節電・節水対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学費納入に関しては、遅延者に対して適宜文書による督促の実施 ・国庫補助金をはじめ各種補助金等については、学長のリーダーシップの下、外部資金獲得ワーキンググループを中心に方策を講じ、早期に申請準備に着手し、獲得に繋げること。 	<p>完了した。</p> <p>概ね適正に執行されたが、研究費については、コロナ禍のため学会が中止になり、旅費の代わりに予定されていない物品等の購入が目立ち、研究費の使途に課題を残した。</p>
④施設設備及び校舎内外の環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・毎週月曜日の校舎内外の見回り、施設等の点検、安全管理 ・備品・機器等の貸出についての貸出簿での管理の徹底 ・技術員による校舎内外の環境整備・環境美化 	<p>コロナ感染症対策として、空気清浄機・検温消毒機を導入し、使用教室については、使用後の消毒を徹底した。また、校舎の老朽化に伴う対策工事、学生増に対応する教室工事が行われた。主な令和2年度設備整備は次の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①屋上防水改修工事 ②2号館1階トイレ改修工事 ③1号館3・4・5階LED化工事 ④1号館4・5階教室塗装工事 ⑤1号館3階教室増設工事 ⑥下水道接続工事
⑤業務内容の精査と効率化推進	<p>係間業務の互換性をさらに高め、スクラップ&ビルドを励行、無駄の削減、適正な事務配分</p>	<p>3人の非常勤職員を配置した。非常勤の配置により、学生増・就学支援新制度導入に伴う業務量の増大に対応した結果、時間外勤務はほぼなくなった。</p> <p>係間の協力体制は確立され、一体化が強化された。次年度も、職員の意識改革に努め、業務の効率化を図る。</p>
⑥節電・節水の強化	<p>気温による使用の管理、業務に支障がない範囲での消灯、節水等の励行</p>	<p>本年度はコロナ感染症対策のため、6月～12月を除き、オンラインで授業が行われた影響で光熱水費は激減した。また、LED化の工事を実施した。また、本年も経費節減の文書を発信した。次年度は、全館のLED化、本館・1号館の空調機更新工事により更なる節電・節水に努める。</p>

<事務局 学務部>

事業計画	取組内容	達成状況・課題
①新教務システムへの移行 (継続)	ユニバーサル・パスポートによる出席管理・授業評価アンケート・成績評価の方法の教員への周知	・各教員が学務情報の入力を行った。 ・TOEIC 成績管理を同システムで行えないことが課題となっている。
②IR センターとの連携強化	「卒業生および就職先へのアンケート調査(9月)」「卒業時満足度調査(1月)」「学習・生活実態調査(1月)」「授業評価アンケート調査, 前期8月, 後期3月」のIR センターと連携した実施	左記アンケート調査依頼は学務部が, 集計・分析はIR センターが担当し, 公開情報はホームページにアップした。
③再課程認定後の新教職課程への移行	教育学部の新教職課程学生(1年生・2年生)のシラバスのチェック	教職課程の質保証についての検討を開始した。
④その他	コロナ感染症対策の方針案の作成	ZOOM 双方向型オンライン授業研修会, ガイドラインの作成等で, 円滑な授業実施に努めた。

<事務局 学生部>

事業計画	取組内容	達成状況・課題
①健康ではつらつとした学生生活を送るための規律の再確認, 及び大学生活全般の支援を行う。	(1) オリエンテーションの実施 (2) MIC 通信の発刊 (3) 学友会に対する支援と指導 (4) 新入生交流イベントの実施 (5)カウンセラーによる面談実施 (6) Birthday 交流会の実施支援 (7) アドバイザー・アシスタント(AA)制度の充実 (8) 在学生の学習・生活実態調査	(1) オリエンテーションはコロナ禍のため, 規模を縮小して実施した。 (2) MIC 通信は9月と3月の2回発行した。 (3) 学友会に対する支援・指導は概ね良好であった。オンラインで大学祭を開催し好評であった (4) 新入生交流イベントはコロナ禍のため実施できなかった。 (5) カウンセラーによる新入生全員の面談を実施した。それ以外に年間延べ42人がカウンセリングを受けた。今後, 問題を抱える学生への支援を強化していくことが課題である。 (6) Birthday 交流会は, コロナ禍の中後期に2回実施した。 (7) AA 制度の充実に努めた。 (8) 学習・生活実態調査を令和3年2月に実施した。「大学生活を総

	<p>の実施</p> <p>(9) 留学生の支援</p> <p>(10) 学内ワークスタディの実施</p> <p>(11) 保護者会の実施</p> <p>(12) 学生寮委員会との連携</p>	<p>合的に判断して」の満足度は、74.4%が好意的な評価であったが、昨年度の 80.9%より大きく低下した。コロナ禍でオンライン授業や友人に逢えないなどが影響したと思われる。</p> <p>(9) 留学生に対する支援は、2人の職員増により、概ね良好であった。</p> <p>(10)学内ワークスタディは前期 23人・後期 29人が登録し、概ね良好であった。</p> <p>(11)保護者会はコロナ禍のため中止した。</p> <p>(12)学生寮委員会との連携は実施できなかった。</p>
<p>②部活動のさらなる充実を目指し、現況の把握と活動の充実へ向けた指導を行う。</p>	<p>(1) 部活動の支援・指導</p>	<p>コロナ禍のため、部活動を中止せざるを得ない状況が続いた。その結果、当然対外試合も中止が続いた。女子サッカー部の募集も実施できなかった。</p> <p>体育館でのガラスの破損や床の傷等、体育館使用上の課題があった。今後の指導を徹底していく。部活動の顧問の教員が少ないことと特定の教員に限定されていることが問題として存在する。</p>
<p>③修学支援新制度への対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高等教育の修学支援新制度についての説明会の開催、学生へのメール、保護者へのチラシ郵送などによる新制度の周知 ・ JASSO の給付奨学生は併せて授業料減免の対象者でもあるため、授業料減免の通知の実施 ・ 私学事業団への交付申請については法人本部でとりまとめを行うが、会計担当者と協力して対応 	<p>JASSO の新給付奨学金は、令和元年 11 月に在学予約採用の募集が開始となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 在学予約採用：申請者 83 人（採用 52 人、不採用 31 人） ・ 在学採用：申請者 33 人（採用 19 人、不採用 14 人） ・ 高校予約採用：採用 21 人。 <p>学務委員会を 3 月 25 日に開催し、令和 2 年度の判定対象者 69 人に対して適格審査を行い、廃止 2 人、警告 11 人、適格 56 人となった。保護者と JASSO へ報告した。</p> <p>学業要件があるため、奨学生の出席率や成績などの情報を把握</p>

		しておく必要があるが、学務部との連携があまり取れていなかった。適格認定についても、学務部の協力が必須である。奨学生のサポートについて、各部署との協力体制を強化したい。
--	--	---

<事務局 入試広報部>

事業計画	取組内容	達成状況・課題																				
総括	<p>定員の確保及び志願者の増加を目指した高校訪問，進学説明会，ガイダンス等の実施</p> <p>【接触者対策】報道機関への情報提供，広報誌作成やホームページ，SNS を含むメディアを通じた発信，その他の広報媒体による発信</p> <p>【未接触者対策】対策の相乗効果を最大限にするために，現在の人員・予算で実施しうる広報施策の展開</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">志願者数（入学者数）</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>総計</th> <th>ILA</th> <th>EDU</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2019</td> <td>297 (172)</td> <td>190 (120)</td> <td>107 (52)</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>340 (160)</td> <td>224 (115)</td> <td>96 (45)</td> </tr> <tr> <td>2021</td> <td>375 (135)</td> <td>185 (79)</td> <td>190 (56)</td> </tr> </tbody> </table>	志願者数（入学者数）				年度	総計	ILA	EDU	2019	297 (172)	190 (120)	107 (52)	2020	340 (160)	224 (115)	96 (45)	2021	375 (135)	185 (79)	190 (56)
志願者数（入学者数）																						
年度	総計	ILA	EDU																			
2019	297 (172)	190 (120)	107 (52)																			
2020	340 (160)	224 (115)	96 (45)																			
2021	375 (135)	185 (79)	190 (56)																			
①高校訪問	<p>「高校との信頼関係づくり」「高校の教育現場に関する情報収集」を目的とし、「顔の見える関係」の構築，「現在の宮崎国際大学」を認知してもらうための偏差値の序列を覆す教育力等の魅力「偏価値」の発信</p> <p>(1) 目標設定 1) 九州地方を中心に延べ 200 校の訪問を目標とする。※高校だけではなく，予備校，有力塾，日本語学校への訪問も併せて行う。</p> <p>(2) 地域設定 1) 最重点地域：宮崎県内（54 校） 2) 重点地域：鹿児島県・熊本県・大分県・沖縄県</p>	<p>(1) コロナ禍により訪問の中止や計画の変更等を行うこととなったが，訪問先には本学の魅力を発信することができた。県内の訪問回数については，入試変更やオープンキャンパス延期等の緊急連絡等のために大きく増加した。</p> <p>1) 九州地方を中心に沖縄県の代行訪問を含めて 186 校（前年度 318 校）を訪問した。</p> <p>(2) 地域設定（訪問校数） 1) 最重点地域：宮崎県内 53 校・380 回（前年 54 校・192 回） 2) 重点地域：鹿児島県 39 校・77 回（前年 41 校・108 回），熊本県 26 校・50 回（前年 42 校・77 回），大分県 25 校・47 回（前年 20 校・31 回），沖縄県 25 校・</p>																				

	<p>3) 強化地域：福岡県・佐賀県・長崎県</p> <p>※その他の地域についても，過去の実績を踏まえ，高校訪問を実施する。</p> <p>(3) 訪問計画</p> <p>1) 最重点地域：年6回程度（4・6・9・11・1・2月）</p> <p>2) 重点地域：年3回程度（6・9・1月）</p> <p>3) 強化地域への訪問も，重点地域と同程度の目標とする。</p>	<p>25回（前年15校・25回）※沖縄県は業者代行</p> <p>3) 強化地域：福岡県0校・0回※感染拡大地域のため訪問中止（前年，業者代行126校・452回）。佐賀県9校・9回（前年10校・10回），長崎県9校・9回（前年9校・9回）</p>																														
<p>②進学説明会</p>	<p>高校教員を対象に入試制度等の情報の周知，大学の特長，教育方針等をプレゼンする機会を通じた丁寧な対応</p> <p>実施計画：都城地区，宮崎地区，延岡・日向地区，6月中旬</p>	<p>コロナ禍で2週間遅れの実施となったが，必要な内容を確実に伝えることができた。前年に比べて参加校は，41校から40校に減少したが，参加者数は43人から47人に増加した。</p> <p>実施状況 都城地区7校7人（前年12校・12人），宮崎地区26校・32人（前年22校・24人），延岡地区7校・8人（前年7校・7人）</p>																														
<p>③ガイダンス</p>	<p>高校で実施する校内ガイダンス，高校外の会場で実施する会場ガイダンスの実施</p>	<p>中止のものが複数あったが積極的に参加することができた。</p> <p>・校内ガイダンス</p> <table border="1" data-bbox="997 1456 1428 1590"> <tr> <td></td> <td>2020年度</td> <td>2019年度</td> </tr> <tr> <td>県内</td> <td>35校・405人</td> <td>49校・741人</td> </tr> <tr> <td>県外</td> <td>17校・220人</td> <td>7校・35人</td> </tr> </table> <p>・会場ガイダンス</p> <table border="1" data-bbox="997 1624 1428 1758"> <tr> <td></td> <td>2020年度</td> <td>2019年度</td> </tr> <tr> <td>県内</td> <td>13校・137人</td> <td>20校・166人</td> </tr> <tr> <td>県外</td> <td>2校・13人</td> <td>3校・47人</td> </tr> </table> <p>・新型コロナウイルス感染拡大による中止</p> <table border="1" data-bbox="997 1848 1428 1982"> <tr> <td></td> <td>年度</td> <td>2020</td> <td>2019</td> </tr> <tr> <td></td> <td>校内ガイダンス</td> <td>10回</td> <td>9回</td> </tr> <tr> <td></td> <td>会場ガイダンス</td> <td>15回</td> <td>4回</td> </tr> </table> <p>「校内ガイダンス」は，大学の広報担当者と直接話ができる機会</p>		2020年度	2019年度	県内	35校・405人	49校・741人	県外	17校・220人	7校・35人		2020年度	2019年度	県内	13校・137人	20校・166人	県外	2校・13人	3校・47人		年度	2020	2019		校内ガイダンス	10回	9回		会場ガイダンス	15回	4回
	2020年度	2019年度																														
県内	35校・405人	49校・741人																														
県外	17校・220人	7校・35人																														
	2020年度	2019年度																														
県内	13校・137人	20校・166人																														
県外	2校・13人	3校・47人																														
	年度	2020	2019																													
	校内ガイダンス	10回	9回																													
	会場ガイダンス	15回	4回																													

		として、高校生の進路・進学行動に比較的大きな影響を与えていることから、要請があれば県内、県外を問わず参加する。「会場ガイダンス」については、県内を中心に積極的に参加する。
④オープンキャンパス	<p>(1) オープンキャンパスは訴求が高く、本学に興味を持った生徒の志望度を上げる絶好の機会であるので、受験生や保護者が欲している情報を的確に分かりやすく紹介すると共に、受験生の進路指導状況に合わせたイベント内容を企画・実施。開催案内チラシ、対象者へのDM、高校訪問等による参加者の募集と全2回の開催（7月中旬、8月下旬）</p> <p>(2) 365日オープンキャンパス</p> <p>1) 毎日「授業の見学」「施設案内」「入試概要」の説明の受け付け対応</p> <p>2) 土日においても、前日までの予約により、来訪の受け付け対応</p> <p>(3) 「週末見学会＆相談会」の年8回実施、学部・学科説明、総合型・学校推薦型選抜対策講座、入試相談の実施（6・9・10・11・12・1・2・3月）</p> <p>(4)出張オープンキャンパス</p>	<p>(1) オープンキャンパスは、コロナ禍で参加人数の制限と、第2回の9月延期となったが、内容等は予定通り行うことができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回（7月19日）生徒79人・保護者44人（前年80人・42人）DM発送：1,457枚（前年2,040） ・第2回（9月20日）生徒51人・保護者36人（中学生1人を含む）（前年146人・80人）DM発送：3,057枚（前年2,470） <p>(2)365日オープンキャンパス</p> <p>1) 毎日受け付け対応した。平日見学会：3回・3人（前年4回・4人）</p> <p>2) 土日においては、今年度は希望者がいなかった。（前年なし）</p> <p>(3) 「週末見学会＆相談会」は、予定通り、6月20日（18人）、9月5日（7人）、10月10日（8人）、11月7日（2人）、12月12日（2人）、1月23日（4人）、2月20日（3人）、3月13日（2人）に実施ができた（合計47人、前年74人）。</p> <p>(4)出張オープンキャンパスの本年度は希望がなかった。</p>
⑤高大連携授業（出前授業・体験授業・大学見学）の獲得	高校との関係強化のツールとして「高大連携授業（出前授業・体験授業・大学見学）」の実施	出前授業：6校（前年16校） 大学見学：5校（前年2校） 本事業で、本学と高校との連携強化を図る。
⑥ホームページ	・本学のホームページを、学外に対しては本学の価値を示し、本学の魅力を迅速かつ効果的に伝える手段として位置づけ、学内に対しては業務運営	学外に対しては本学の価値を示し、学内に対しては業務運営の効率を高め、大学の活力を発揮するための手段とすることができた。多言語を用いたページの充実に努

	<p>の効率を高め、大学の活力を最大限に発揮</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際化の推進のためにも、多言語（英語・中国語・韓国語）を用いたページの充実 ・随時ホームページのリニューアル、状況に応じて必要な事項を更新、定員の確保及び志願者の増加につながるタイムリーな情報発信・情報の拡散 	<p>めるとともに、随時の更新、タイムリーな情報発信を行うことができた。また、計画にはなかったが、コロナ禍によるオープンキャンパス参加減少を見越し、WEBオープンキャンパスをホームページにアップするとともに、SNSでの誘導を強化することで、更なる魅力の発信と、志願者の増加及び定員の確保につながる取り組みができた。</p>
⑦大学案内	<ul style="list-style-type: none"> ・「大学案内」の発行・配布により、本学の現在の状況や、教育・研究の内容・成果等を学内外への発信および魅力的で効果的な広報誌となるような見直し。 ・大学案内を単に大学を総合的に紹介するものから、志望度を高めてもらうことを目的とした、あるいは好感度を上げることを目的としたものへの改訂 ・国際化の推進のために多言語化（英語・中国語・韓国語） 	<p>「大学案内」を発行・配布することにより、本学の現状や、教育・研究の内容・成果等を学内外に広く発信することができた。</p> <p>来年度版について、マイナー改訂を行ったが、より魅力的で効果的な広報誌となるよう、志望度を高めてもらうこと、好感度を上げることを目的としたものに変えることができた。また、国際化の推進のために多言語化（英語・中国語・韓国語）を図ることができた。</p>
⑧報道機関への情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ・教育研究の成果や、大学改革等の取り組みなどに関する情報を報道機関に提供し、それらの情報を新聞・テレビ・Web等のメディアを通じて広く発信 ・情報提供によるメディアを通じての情報発信は、広範囲かつ効果的であるため、費用対効果に優れている。そのため、学内に埋没しているニュース素材、すなわち特長的な教育や取り組みを発掘して、「メディアを通じた積極的な情報発信」 	<p>コロナ禍による行事の中止や縮小により、発信の機会が減少したこと、特徴的な教育や取り組みの素材が少なかったことにより、積極的な「メディアを通じた情報発信」は行えなかった。この点に関しては大きな課題が残る。計3回（前年6回）（内訳）WEBニュース1回、新聞掲載1回（前年6回）、ニュース1回。（内容）「大学生が現地で土呂久公害を学ぶ」「高校人国記」「新商品開発プロジェクト」</p>
⑨各種広報媒体による広報活動	<p>(1) 受験生が活用する受験情報サイトに参画し、本学の案内ページにて広報を展開しその認知を推進し、ホームページへの導線の強化による資料請</p>	<p>(1) 計画していた受験情報サイトに加え、WEBオープンキャンパスへの誘導特設サイトへも参画し、ホームページへの導線の強化、資料請求者数の増加に努め</p>

	<p>求者数の増加</p> <p>(2) 受験生向けに開催するイベントの前、一般選抜や共通テスト利用選抜試験前後には、志願者の獲得に向けた新聞広告の掲載や各種受験雑誌による本学のPR</p> <p>1) 新聞広告：地方紙を中心に、突き出し広告や連合広告</p> <p>2) 受験情報誌：進学事典（リクルート）、テレメール（フロムページ）、進学の森（キッズコーポレーション）、ドリコムブック（日本ドリコム）、進路のミカタブック（マイナビ）</p>	<p>た。</p> <p>1) 参画サイト：スタディサプリ進路（リクルート）、マイナビ進学・進路のミカタ（マイナビ）、SNS 広告（マイナビ）、旺文社パスナビ・グローバル大学特集（貿易広告社）、進路ナビ（ライセンス）、テレメール進学サイト（フロムページ）</p> <p>(2) 受験生向けに開催するイベントの前、一般選抜や共通テスト利用選抜試験前後に、志願者の獲得に向けた新聞広告や各種受験雑誌へ出稿して本学をPRした。</p> <p>1) 新聞広告：地方紙を中心に、突き出し広告や連合広告を行った。</p> <p>2) 左記載の受験情報誌に、ネット版特集ページ広告・ターゲティング広告・君はどの大学を選ぶべきか（大学通信）を記載した。</p>
<p>⑩資料請求者等への定期的な大学案内資料等の送付</p>	<p>資料請求者に対し入試情報、オープンキャンパス、進学ガイダンス等の開催情報、大学の近況等のDM等による志願者増の対策</p> <p>1)資料請求者等の情報(参画している紙・ネット媒体(リクルート、キッズ・コーポレーション、フロムページ、日本ドリコム)から送られてきた個人情報)を、統合データベース「アクセスオンライン」(マイナビ)で一括管理し、地域・学年・高校ランク・接触頻度等によりターゲットを絞り込んだDM 発送</p>	<p>資料請求者に、入試情報やオープンキャンパス等の開催情報、大学の近況等をDM等で知らせ、志願者増加に努めた。</p> <p>1)資料請求者情報を左記の参画している紙・ネット媒体から送られてきた個人情報およびガイダンス等の接触者情報を、統合データベース「アクセスオンライン(マイナビ)」で一括管理し、ターゲットを絞り込んでDMを発送した。</p> <p><DM 発送枚数> 共通テスト利用選抜・奨学金 DM (1月): 2,512 枚、後期選抜試験 DM (3月): 2,000 枚</p>
<p>⑪留学生の獲得</p>	<p>韓国のエージェント、JASSO(日本学生支援機構)の進学ガイダンスへの参加、業者主催のガイ</p>	<p>コロナ禍により直接接の機会が減少し、ガイダンス等の回数・参加人数を減らすこととなった。</p>

	ダンス及び日本語学校への訪問活動を中心にした韓国等アジア圏からの留学生の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ JASSO 主催ガイダンス 1 回・ 16 人（前年 1 回・ 25 人）。 ・ 業者主催ガイダンス 7 回・ 35 人，資料参加 2 回（前年 9 回・ 160 人，資料参加 3 回）。 ・ 日本語学校訪問 5 校・ 35 人，資料参加 0 校（前年 10 校・ 90 人，資料参加 5 校）。 ※外国人入学者数 <ul style="list-style-type: none"> ・ 韓国 TTW 経由 5 人（前年 12 人） ・ JPUE 経由 0 人（前年 1 人） ・ 日本語学校経由 2 人（前年 2 人） ・ その他 0 人（前年 1 人）
⑫提言	定員の充足及び入学志願者の増加につながる入試制度の改革，奨学制度の拡充，教育改革，組織改革等についての必要な提言	定員の充足及び入学志願者の増加につながる入試制度の改革，奨学制度の拡充，教育改革，組織改革等の提言を行った。

※認証評価（平成 27 年度）における指摘事項等について

参考意見	取組内容	達成状況・課題
①国際教養学部比較文化学科は，入試日程や選考方法の変更，宮崎県内外への広報強化など改善の努力が認められるものの収容定員充足率が低いので，入学者の確保に向けて一層の努力が望まれる。	2021 年度在籍者数 586 人。収容定員に対する充足率は国際教養学部 99.3% (397/400)，教育学部 94.5% (189/200) となった。	入試日程や選考方法の変更，宮崎県内外への広報強化など改善などにより，収容定員充足率が改善してきている。
②国際教養学部及び教育学部ともに開設以来入学定員未充足であるため，財政面では帰属収支差額がマイナスとなっているので，入学者の確保及び定員充足に努め，財政基盤の安定化に向けて一層の努力を期待したい。	2021 年度入試で，国際教養学部 79 人（編入生 1 人を含む），教育学部 56 人，全学で 135 人（充足率 90%）が入学した。	財政基盤を改善し，黒字化を達成している。

宮崎学園短期大学

はじめに

コロナ禍への対処に追われた1年であった。感染拡大防止のため学外実習が中止や延期となり、学内代替実習に切り替えた。授業も感染拡大期はICTを活用した遠隔授業に踏み切らざるを得なかった。しかしそのことで教職員のICTスキルは向上し、ICTを活用した教育イノベーションの下地ができた。今後、学生の全人形成を念頭に置きながら、既成概念に囚われない教育の技術革新に取り組まなければならない。

研究活動においても学会等の対面交流が姿を消し、Web上に移行した。旅費や宿泊のコストをかけずに参加できることはメリットであり、多くの教員が参加した。

学生募集においても対面活動が制約され、Web上の広報・募集活動に挑戦したが、新たな活動形態の端緒を切り開いたとも言える。

【保育科】

事業計画	取組内容	達成状況・課題
①「教育の質保証」のための評価体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・全学DP及び保育科DPの評価基準などの整備 ・基礎力リサーチの活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・全学、学科ともにDPの評価基準の変更は進んでおらず継続審議となっている。学科DPについてはICT社会に対応した内容も検討する。 ・基礎力リサーチ結果に基づき課題のある学生は「読む聞く書く話す入門」を履修し基礎力向上を図った。
②授業内容の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・授業満足度60%以下の層を13.8%以内に、入学満足度調査60%以下の層を8.2%以下にする。 ・初年次教育を充実させ、学びの基礎の定着を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の中で教員が必要なスキルを身につけ、一致団結して授業の充実に取り組み、遠隔授業が多い中、学生から高い授業満足度を得ることができた。 ・満足度60%未満の層が23.3%から9.8%へと大きく改善した。入学満足度も60%未満が16.6%から5.8%へと大きく改善している。 ・初年次教育は導入2年目を迎え充実し、学生の学びに貢献している。
③地域連携・実習指導室の体制強化	<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携・実習指導室の体制確立と学生指導の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の入れ代わりがある中で担当の教職員が連携し、適切に対応した。実習の途中辞退者は0人であり、再実習も含め、丁寧な指導を行い免許・資格取得希望者が全員単位を修得できた。新年度も体制が変化しているの

	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアなど地域との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・柔軟に対応したい。 ・ボランティアなどはコロナ禍の中で中止が多かった。
④実習参加基準の厳格化	<ul style="list-style-type: none"> ・実習参加基準の厳格化 ・保育現場との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・実習の手引きを活用し、実習指導の充実が図れた。 ・実習受け入れの可否に関わらず、実習指導課を中心に連絡調整を行った。
⑤退学率 3.5%以内を目指す	<ul style="list-style-type: none"> ・学生面談や保護者との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・学級主任を中心とした対応の中で学科会などを利用して学年、学科で早期に問題の共有することで、退学率が 4.4%から 2.6%になり、目標を達成できた。
⑥学生募集の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・保育科全教員での積極的な募集活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・高校の出前講座など可能な限り教員が参加した。 ・入学者が 202 人から 186 人に減少した。問題を総括，原因究明の上，状況を正しく判断し，具体的な計画を進める必要がある。 ・保育科としても独自に専門性を生かしたピアノ指導法「指トレ」など独自の教材開発を生かし，保育コースを持つ高校などとの連携を深めている。また，教員だけではなく，卒業生などとも連携した募集活動を考えていく。
⑦研究の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・学会への参加推進など 	<ul style="list-style-type: none"> ・学会中止等の影響があったものの，Web 開催の学会では旅費もかからないため多くの教員が参加できた。 ・全国保育士養成セミナー全国大会は役割分担し準備を進めた。
⑧保育者養成 5 年間プログラムの企画・立案	<ul style="list-style-type: none"> ・5 年間プログラムの作成など ・高大連携授業の実施など 	<ul style="list-style-type: none"> ・学園高校普通科幼児保育コースとの連携が進んできている。 ・「短大ツアー」の新たな取り組みもあり，今後も継続発展を目指したい。
⑨みどり幼稚園・清武みどり幼稚園との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ・合同実習打ち合わせ会の開催など 	<ul style="list-style-type: none"> ・実習指導課を中心として国際大学も加えた合同会議を実施し，実習記録簿の書式統一など一定の成果を上げた。

	<ul style="list-style-type: none"> ・学生に附属認定こども園の魅力を伝え、教員募集に努める 	<ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園の教員募集に取り組んだ。思ったほどの成果は出なかったが今後も継続したい。
--	---	---

【現代ビジネス科】

事業計画	取組内容	達成状況・課題
①授業改善とキャリア教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・授業改善を進めるとともに、専門的な教育内容を精査し、専門教育のさらなる質向上を図る。 ・適材適所の教員配置を行い、指導力向上を目指す。 ・学生一人ひとりの将来の望ましい社会的・職業的自立を支援するためのキャリア教育の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・授業改善の新たな視点として、基礎力向上を入れ、多くの科目で基礎学力向上を図った。 ・コアカリキュラムを見直しより柔軟な教育課程を編成した。 ・キャリア教育充実のために、指導内容や指導方法を検証する学科打合せ会を重ねた。
②進路支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての教育活動を通して、キャリア教育の充実を図り、仕事を通して社会貢献することの意義や自己実現することの尊さを教え、学生の進路に対する意識や希望を早期に醸成する。 ・関係部署と連携を図りながら、正社員就職率 100%を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアガイダンスを中心に学科教員全員で取り組むとともに、産業界との連携も強化し、職業講話等を行い、充実を図った。 ・コロナ禍での大変厳しい就職環境であったが、クラス主任を中心に、学科教員全員で面接指導等も行い 100%を達成できた。
③実習指導の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・企業実習 I・II、医療機関実習 I・II 及び図書実習における事前指導、事後指導を充実し、本学科学生としての自信と誇りをもって実習に臨ませる。 ・学科教員による指導訪問を徹底し、学生の実習の質の向上を支援するとともに、関連企業・機関との人脈を強め、学科の専門教育や学生の進路支援に活かせるよう努力する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で、企業実習 I、医療機関実習 I、II を学内で実施した。実施場所は学内であったが、関係企業や病院関係者の協力もあり、遠隔会議や遠隔企業訪問、現場医療従事者の講話等々、コロナ禍でできる最大限の実践的な内容に工夫して実習を終えた。 ・今年度の夏に予定している医療機関実習 II は是非、現場で実施を実現させたい。
④外部機関との連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・経営理念や社会人としての在り方生き方を学ぶため、産業界と連携して外部講師の招聘や体験学習を行う。 ・望ましい職業観・勤労観の醸成のために、インターンシップの充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で、現場でのインターンシップはできなかったが、ZOOM 等を活用した遠隔でのインターンシップを行う中で、リモートワーク課題に取り組ませるなど、コロナ禍での工夫を行った。また、遠隔で実施した

	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度、包括連携協定を結んだ宮崎県中小企業家同友会と連携をさらに充実させ、地元企業経営者の地域産業振興に掛ける思いや地域貢献の姿勢も学生に伝え、将来の社会人としての視野拡大に繋げる。 ・地域産業界や地域社会と連携して、宮崎で働く魅力を伝えるとともに、宮崎の産業を担う人材として求められる資質を身につけさせる。 	<p>ので、学生は居住地に関係なく、興味のある企業を実習先として選べたことは良かった点である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業界と連携して多くの企業経営者と学生が交流でき、視野を広げることができた。また、学生目線で地元企業の魅力の発信や、宮崎市や学生の出身地にSDGs 目標 11「住み続けられる街づくり」の企画提案をする取組などを通して、将来の地域産業人としての資質を磨いた。
⑤学科の内部質保証システムの確立	<ul style="list-style-type: none"> ・質保証の基本として、低学力の学生の学び直しを図る。学力の高い学生は更に伸ばすことを基本に取り組む。 ・10年後20年後も地域から必要とされる学科であるための学科ブランドを確立するための質保証に取り組む。 ・地域産業界との連携実績や地域貢献活動、さらに学校行事や学外活動等への貢献度等をポイント化して、ビジネスコース、医療事務・医療秘書コース毎のマイスター制(仮称)を確立する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎カリサーチを導入し、1年生の学修集団の弱点をデータで把握し、特に弱い数的処理の基礎的な内容の指導を学科教員の科目の中でも取り入れた。その結果、年度末のリサーチではかなり向上が確認できた。 ・本年度から大学編入に学科として本格的に取り組む、実績を上げることができた。 ・10年後を見据えた中長期計画を策定したので、次年度も継続して学科ブランディングに取り組む。
⑥定員充足	<ul style="list-style-type: none"> ・入試広報部と連携して、学科の教育内容の魅力を直接高校生に伝えることのできる模擬授業や進路ガイダンスの機会を増やす。 ・オープンキャンパスの内容充実を図り、学科に興味関心のある高校生を確実に確保する努力をする。学生を運営の全面に出し、高校生があこがれる短大生を育成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で、模擬授業や進路ガイダンスの機会は少なかったが、県内各地域に強いパイプを持つ保育科教員の協力を得た学科独自の高校訪問や、学科教員が該当高校の卒業生同伴で実施した高校訪問の効果が高かったと思われる。また、宮崎公立大学3年次編入の実績を高校に伝えることができたことは今後にも繋がると考える。

【専攻科（福祉専攻）】

事業計画	取組内容	達成状況・課題
①定員割れ改善対策の強化	・授業や保護者会などあらゆる機会を通じた発信	・保育科の教員と密に連携し、説明会をはじめ専攻科生も協力

	<ul style="list-style-type: none"> ・入学時から専攻科への希望者を把握し、継続的な働きかけ ・高校生への発信 	<p>し、あらゆる場面で専攻科の魅力を発信した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査をもとにクラス別の希望者の状況を定期的に把握し継続的な働きかけを行った。 ・オープンキャンパスや高校説明会などで専攻科についての説明を行った。
②退学者ゼロを目指す	<ul style="list-style-type: none"> ・学生への早期対応と支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・入学当初に1人の退学者があったが教員の丁寧な対応により本人や保護者も納得して次の道へ進むことができた。
③入学満足度90%以上の維持	<ul style="list-style-type: none"> ・教育の充実とコミュニケーション 	<ul style="list-style-type: none"> ・入学満足度は96.7%と高く、目標を達成した。
④就職指導の徹底と100%就職の維持	<ul style="list-style-type: none"> ・進学・就職支援課との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・進学・就職支援課と連携し100%を達成した。
⑤領域別カリキュラムの連携による授業の充実を図る	<ul style="list-style-type: none"> ・科目間の連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤講師の配信授業への対応などを始め専攻科の教員が授業の充実に努めた。
⑥介護福祉士国家試験の全員合格	<ul style="list-style-type: none"> ・授業及び受験指導の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・24人中23人が合格、1人不合格であった。学生の意識を高め、成績不振者も底上げできたが合格率100%には届かなかった。指導内容は充実してきているので、次年度は全員合格を達成したい。

<総務部>

事業計画	取組内容	達成状況・課題
①施設・設備の計画的な維持管理	<ul style="list-style-type: none"> ・学内点検の継続実施と施設整備の維持管理の徹底 ・備品管理の徹底 ・施設内部の耐震対策及び備蓄等の準備 	<ul style="list-style-type: none"> ・毎日の学内点検及び担当者による施設整備・維持管理については例年以上に達成できた。特に体育館地下室を始めとする学内倉庫の整理整頓により保管場所の再確認ができた。 ・耐震対策については、校舎等については完了しているが、研究室等について未処理の部分がある。又、備蓄等の準備については未整備である。
②適切な予算立案及び効果的な執行	<ul style="list-style-type: none"> ・予算方針に則った予算編成及び執行 ・あらゆる項目の支出を見直し、 	<ul style="list-style-type: none"> ・予算編成方針を全教職員へ配布し理解を求めた上での編成を行った。また、各自の執行状況を

	<p>必要不可欠なものの厳選</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学あげての節電対策を継続し，前年度電気使用量－3% ・教育研究費を有効活用 ・国庫補助金等，外部資金獲得 	<p>常に確認できるようデータをサイボウズ上にアップした。コロナ禍のため学会等の出張が激減し，予定していた項目からの変更が多かった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で学生が登学していない期間があり電気使用量は減少した。 電気使用量前年比－12% ・外部資金獲得については，宮崎市補助金を連続して獲得できた。現代ビジネス科の積極的な取組みにより獲得でき，学科の専門授業や連携教育にも反映できる有効な活用ができた。 ・改革総合支援事業の選定は情報収集，内容の熟知，各部・学科への協力要請，次年度分を考慮した取組みも含め，IRセンターのリーダーシップの成果である。IRセンターの活躍によるさらなる外部資金獲得を目指す。 ・科学研究費補助金については，研究代表者1，研究分担者1の申請があった。科研費補助金や私学振興事業の若手・女性研究者奨励金等への申請も含めて教員への周知は行っているが，申請へのマニュアル（何をどう書くか等）が分からないとの意見があった。具体的な書き方についての研修が必要である。
<p>③研修の内容精選・参加推進のための環境の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・SD活動内容を見直し，職員の質向上に努める。 ・FD活動との連携をさらに推進し，教職員の共通理解を図る。 ・学内外の各種研究会への参加を奨励し，個々の能力を向上させるための環境を整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・SD研修として情報セキュリティ対策，Zoomの使い方，セクハラ対策，クレーム処理等を5回実施した。内容の精選については，SD推進委員会が中心となり再考が必要である。 ・，FD合同研修として財務研修，救護法，SDGsの取組みについての研修を実施した。特に今年はコロナ禍の中，教育・学生支援等オンラインでの活動が多くなったが，それらに対応すべく

		職員のICT機器のスキルアップが課題としてあげられる。コロナ収束の見通しが不透明な状況から、今後も学内外でのオンライン研修が予想されるので、教職員パソコンにカメラ・マイクの設置が望まれる。
④業務内容の改善・効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・職域や部署を超え、職員間の協働体制により業務の効率化を図る。 ・社会等の変化に対応した業務内容の改善を常に意識し、正確で合理的な事務処理に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事務室が分散したことにより、それぞれの部署の状況が分かり難くなったため、週1回の朝礼時に情報を共有することにより全体の動きを全員が理解するよう進めた。係長以上の職にある者が職員全体の業務状況を常に意識する必要がある。 ・今年度から全学生・教職員がGメールを使用できるようになった。これにより遠隔での手続きや指導も可能となりコロナ禍において有効であった。 ・現金の取扱いについては口座振込みへの変更を行った。特に実習謝礼については年度途中ではあったが、県内外の250余りの実習先へ口座振込みの依頼文書を発送し、振込口座の提出・確認等実施した。会計担当者だけでなく実習先訪問担当教員の負担軽減に繋がった。
⑤Wi-Fi ネットワークの強化及び学生所有のスマートフォンやパソコン等での無線LAN利用の改善	大学と短期大学のネットワークを統合し、ネットワーク出口の拡大及びSSIDの設定見直しを図ることで、学内Wi-Fiの強化を図ることができた。本年度後期から学生のスマートフォンなどで学内無線LANの利用を認めている。	1つのアクセスポイントに多くの端末からのアクセスが集中し、ネットワークが停止することが多い。アクセスポイントの老朽化や設置数の不足が考えられる。Wi-Fi環境設計の見直しを検討している。
⑥南海トラフ地震発生に対する防災対策強化が必要であり、かつ非常食の十分な確保。	毎年実施している避難訓練では、初めて非常勤講師にも協力を求め、通常授業終了時の避難訓練を実施した。非常食については業者からの提案をもとに個数や保管場所などの検討を行っている。	避難訓練時に消防署から、さらに防災への意識を高め、訓練をより真剣に取り組むよう指摘があった。平日頃からの学生及び教職員の意識を高めるための啓発を行う必要がある。また、非常食についても早急に対応が必要である。

<教務部>

事業計画	取組内容	達成状況・課題
①学位授与の方針（DP）に基づく教育の質の保証	<ul style="list-style-type: none"> ・学科 DP の見直し及びルーブリック評価指標の策定に取り組んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍対応に集中のため、作業を休止した。次年度現代ビジネス科は新たな方針に基づき、学科 DP を見直す。
②就職先アンケートにて2年連続で弱点として指摘されているが5つの項目（Ⅱ勤労・問題解決力、Ⅲリテラシー、Ⅳ協働力）のポイント向上。	<p>令和元年度より、初年次教育の再構築、協同学習、構成的グループエンカウンターを授業やガイダンスアワー時に活用することとしており、FD 研修会にて勉強会を開催するなどしながら実施している。本年度は、コロナ禍での遠隔授業実施により思うように取り組むことができなかったが。</p>	<p>令和元年度卒業生の就職先に対するアンケート結果においては、前年度と比較してリテラシー力の向上が見られた。しかしその他の項目においては改善されていない。遠隔授業で教授することが難しいスキルでもあるが、FD 推進委員会やカリキュラム検討委員会が中心となって、改善策の検討をすすめる。</p>
③大学入学者選抜に関する検討と整備	<ul style="list-style-type: none"> ・入試広報部と連携し、新たな試験体制に対応した。 ・入試回数増に伴う問題作成および人員配置を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・入試制度の変更に伴い選抜制度を変更した。特に学校推薦型選抜においては、二期目において併願受験も可能とし、多くの受験生獲得に向けた方策を講じた。 ・入試回数増による負担の増加は否めない。
④学生に関する種々の情報集約と分析、活用の促進、学修支援体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・学修支援委員会、学級主任等と連携し、情報収集に努めた。 ・情報は、学科等で共有、支援に結びつけた。 ・IR センターによって学内データが集約され、積極的に分析を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度からのいくつかのケーススタディを通して学修支援委員会が学級主任や授業担当教員と連携して特別な支援を必要とする学生への対応を行える体制が整備された。 ・オンライン授業の導入は、繰り返し視聴して理解しやすい点もあり学生からは好評であるものの、対面授業と同等の教育の質を担保できているかについては改善の余地がある。 ・IR センターによる学生データの分析結果については、部科長会や拡大教授会にて全教職員と共有された。特に成績評価の平準化においては、非常勤講師も参加した FD 研修会を開催し、現在の成績評価における問題点を

		データに基づいた指摘があり、採点における科目間の連携が必要などの課題が明確になった。
⑤実習指導体制の整備・強化	・地域との連携を強化し、実習指導においても協力体制を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍においても、多くの実習先で実習を行うことができた。 ・学内代替実習においても、学内において特別講師を招いた講義・模擬演習の実施や、ZOOMを使って企業インタビューを実施し、それらで得た知見をプレゼンテーションするといった、コロナ禍こそできる代替実習を関係各位の協力を得て、充実した内容で行うことができた。
⑥短期大学及び各学科・専攻科の教育課程編成・実施の方針に基づく、教員組織の整備に関する提言	・募集を早期に開始できるよう、必要な人員を明確に示す。	・優秀な教員を確保できたところもあるが、保育科の教科に関する専門的事項から領域に関する専門的事項への変更に関しては不十分である。

<学生支援部>

事業計画	取組内容	達成状況・課題
①卒業時満足度調査において、2年間の自分の成長への満足度 80%以上を達成する。	・学修活動や行事等において、学生の主体的な活動を支援し、学生生活の自己への満足感と充実感を高める。	<ul style="list-style-type: none"> ・本年度の卒業時「2年間の自分の成長への満足度」は91.7%、また、「入学満足度」も90.6%であった。昨年度と比較し成長への満足度・入学満足度ともに9%以上も上回った。 ・新型コロナ感染拡大防止のため、学友会主催の各種行事が軒並み中止となった。コロナ禍でも活動できる行事のあり方について検討する必要がある。 ・年度当初にサークル活動の休止要請をしたため、登学可能となった後でも活動がみられなかった。コロナ禍でも可能な活動を活発化させるため、活動意欲を高めさせる手立てを講じる必要がある。 ・IRセンターの「卒業生と就職先へのアンケート」によると、本学学生はリーダーシップに関する

		能力が低い傾向にある。講義はもとよりクラスアワー・各種行事等で自ら考え判断し行動できるような仕掛けを講ずる必要がある。
②個別の状況を的確に把握し、課題の早期発見及びきめ細かな対応のもと、退学者ゼロを目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・学生一人ひとりへのきめ細かな対応を推進する。 ・学修支援推進委員会の機能を活用し、個別支援を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本年度の退学率は 2.7%(保育科 2.0%, 現代ビジネス科 6.0%)であり,昨年度の 3.1%を若干下回った。退学理由としては心因性不登校や学習意欲減退からくる進路変更等であった。 ・学修支援推進委員会での協議に基づき,各学生の特性に応じた個別の指導計画をたて,学科と共に学生の立場に立った配慮を行った。 ・心因性の不登校により退学する学生が見られたが,高校時に全く教室には入れない学生が授業に参加できるようにもなった。 ・各学級主任が意図的・積極的に面談を行うことで,悩みの早期発見や信頼関係の構築に努めた。 ・コロナ禍のため,学生が登学できる日数も限られていた。より丁寧に面談を行うための時間を確保する必要がある。
③計画的・積極的にキャリア形成を行い,就職模擬試験等により知識・技能等を身に付け,社会で活躍できる人材を育て,就職率 100%を達成する。	<ul style="list-style-type: none"> ・学科や学級主任と就職・進学支援課が連携した面談等を通じて,学生の就職意識の高揚を図る。 ・就職先企業訪問や実習先訪問を通じて求人の開拓を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍により,実習期間の変更や学内実習となったことで就職活動の開始時期が遅れたが,就職率 100%を達成することができた。 ・コロナ禍にあり登学の機会は減少したものの,4月から7月にかけて行う個別面談については,概ね対面で実施できた。対面でできなかった学生には電話で聞き取りを行うことで学級主任と情報を共有しながら終了した。 ・2月・3月の就職先企業訪問については,今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から,訪問を控え電話対応とした。

		今後はあらゆる機会を通じて企業等との接触を図っていくことが必要である。
--	--	-------------------------------------

<入試広報部>

事業計画	取組内容	達成状況・課題
①高校との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ・計画的な高校訪問 ・進路関係教員に対する「進学説明会」の実施 ・宮崎学園高校との連携 ・その他の高校との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・5月：学長と主な高校訪問（5日間 27校） ・6月～8月末：新規選抜試験周知，オープンキャンパス（OC）周知，受験予定者把握等（19日間 81校） ・10月：学校推薦型選抜試験等周知，受験予定者把握等（13日間 46校） ・11月末～12月：現代ビジネス科受験促進等（6日間 10校） ・1月～2月：今後の選抜試験周知，OC周知等（9日間 44校） ・県内3箇所にて開催 全40校，47名参加 ・4月：宮崎学園高校教員への説明会実施 ・5月：宮崎学園高校本学希望者への説明会実施 ・3月：保育コース(53人)，経営情報科生徒(35人)来学 ・3月：富島高校生徒(39人)来学 ・3月：妻高校生徒(58人)来学
②高校生，保護者との接触機会増加	<ul style="list-style-type: none"> ・業者進学ガイダンス参加 ・高校独自ガイダンス参加 ・高校出前授業（職業講座） ・「入試相談会」開催 ・「個別進学相談会」開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・全44回参加（施設13箇所，高校31校） ・全7校参加 ・保育科19校，現ビ科4校参加 ・本学を含む地方7箇所にて開催（生徒62人，保護者52人） ・34人参加
③オープンキャンパスの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍での取組み ・リアル参加型で開催しにくい状況が多かったため，WEBオープンキャンパスを作成し，当日にオンライン配信するな 	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回OC 7月12日（日）生徒117，保護者69，計186人 ・第2回オンラインOC 8月2日（日）当日視聴140，総視聴約1000 ・第3回OC 9月13日（日）

	どの工夫をした。	<p>生徒 84, 保護者 43, 計 127 人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 4 回 OC 10 月 4 日 (日) 生徒 58, 保護者 33, 計 91 人 ・第 5 回 OC 3 月 7 日 (日) 3 月 14 日 (日) 計 3 回 生徒 156, 保護者 50, 計 206 人 ・今年度は, コロナ禍のためリアルで開催できたのは, 7 月と 3 月のみであった。感染拡大期には, オンラインにより学生司会の元, 工夫して開催した。 ・3 月は, 密を避けるために分散開催とした。
④Web 媒体に力点を置いた広報活動 (宣伝媒体) の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ドメイン変更に伴う HP フルリニューアル ・Google リスティング広告, ディスプレイ広告配信 ・SNS(YouTube, Instagram, Twitter)広告 	<ul style="list-style-type: none"> ・HP をフルリニューアルしてレスポンシブルデザインに変更した。スマホファースト仕様へ強化した。 ・6 月半ばから 9 月半ばの 3 ヶ月間配信した。今後認知拡大と HP への再訪問を促す。 ・リスティング広告...インプレッション数 27,149, クリック数 3,783, コンバージョン数は 76 であった。 ・ディスプレイ広告...インプレッション数 1,107,310, クリック数 5,702, コンバージョン数は 19 であった。 ・出願開始前の 9 月までの時期と媒体比重を変更しながら配信。特に YouTube 広告は 19 万回の視聴数を獲得
⑤保育科以外の入学定員充足率の改善	<p>現代ビジネス科においては 4 年制大学への編入という新たな取り組みや, 地元企業との連携による様々な取り組みが受験生に評価され入学者数を増加することができた。</p>	<p>令和 3 年度入学生は現代ビジネス科だけでなく保育科も定員充足を果たすことができなかった。次年度より学生募集戦略会議を設置し, 組織的に取り組んでいきたい。</p>

※認証評価（平成 31 年度）における指摘事項等を踏まえて

向上・充実のための課題	取組内容	達成状況・課題
<p>①教育課程編成・実施の方針（CP）及び入学者受入の方針（AP）が学科ごとに定められていない。</p>	<p>平成 31 年度に早急に策定し、基準協会へも報告し、適格と認められた。</p>	<p>今後、学科 DP の見直しを検討していることから、AP・CP についても連動して再検討をする必要がある。また、短期大学設置基準の改正など短期大学運営に重要な法改正があった場合は遺漏のないよう注意したい。</p>

宮崎学園図書館

1. はじめに

令和 2(2020)年度は、新型コロナウイルス感染拡大により周辺状況がこれまでと大きく変わり、年度初めから末まで様々な対応に迫られた厳しい 1 年であった。両大学の遠隔授業や県の警報レベルに合わせて、開館時間の短縮、蔵書展示・各種イベント・利用方法の変更・一部中止や制限を余儀なくされた。また、学外者入館禁止は断続的に行い、11 月下旬から現在まで長期間継続して入館禁止にしている。

他方、学生の図書館利用を大きく左右する、図書館ツアーや利用指導・図書委員会関係は、一部延期もあったが、両大学との連携により開催することができた。入館者数・貸出数等については、教育や学習に必要な図書・情報の収集と Web サイト等からの広報に努めたため、3 割減程度に止めることができた。入館者が減少した状況を利用し、日頃は手が回らない、資料の整理やサイン・案内板の作り替えを積極的に行い環境整備を図った。また、令和 2(2020)年度は、10 月に利用者の健康保持と快適な利用空間の向上のため、「飲料持ち込み解禁 (水・無糖お茶のみ)」「飲食専用コーナー設置 (2 階踊り場)」を行った。年次計画で、整備を図っていく。

2. 実施計画

※達=達成状況「A:計画以上 B:計画通り C:計画以下」

事業計画	取組内容	達	達成状況・課題
1) 令和 2 年度中長期計画の履行	① 図書館業務の見直しと展望策定	C	10 月～11 月にかけて、「中期計画書:令和 3 年～令和 7 年」を作成した。(一部令和 2 年度から開始)業務及び分担見直しは今後行う。
	② 展望策定に基づく、資料・物品配置等の検討	B	10 月から早速スタートさせ、計画に基づき、物品・資料の整理・廃棄から着手した。
	③ 電子資料の充実と利用の促進	B	令和 2 年度は、語学(9 カ国語)関係を中心に教育関係を含め 50 点を購入し、QR コードを付けた案内板を図書館出入口に設置し分かりやすくした。
	④ アクティブ・ラーニング支援～ラーニング・commonsの充実～	C	施設・設備はおおよそ整備されているが、人員配置までは至っていない。今後、状況によるが、他館視察等の情報収集に努める。
	⑤ 不用な図書・視聴覚資料等の計画的更新	B	令和 2 年度は、3,387 冊の資料廃棄を行った。2 月には計画通り、第 3 回「廃棄検討図書(1966 年度受入分)」の確認依頼を行った。
2) 学習・情報センター、読書センターとしての機能充実	① 教員購入希望資料アンケートの推進 (基本・継続的業務)	C	77 部配付(短大)して、3 人 10 冊の提出であった。平成 30 年度の 7 人 60 冊から減少傾向

			にある。全体への PR と会議等での説明・呼掛けを積極的に行う必要がある。
	② 教員及び学生からのリクエストの推進 (基・継)	C	遠隔授業・開館時間短縮・利用制限の影響で、学生が 86 点で前年度比 64%減, 教員が 448 点で 43%減であった。学生図書委員会での配付資料の工夫(リクエスト関係)は行った。
	③ 両大学事業計画・カリキュラム・シラバスに沿った資料収集 (基・継)	A	中学校英語教科書・指導書(48 冊)の補充, 小学校教科書改訂(813 冊)に伴う更新, 教育関係図書の更新, 公務員・教職・資格試験関係対策資料(416 冊)や SDGS 関係図書(10 冊)を収集した。
	④ 基本図書(参考図書), 実用図書等の継続収集 (基・継)	A	年鑑・白書類の参考図書(64 冊)を継続収集, 保育関係実技・理論書(含絵本 302 冊・紙芝居 107 冊)やビジネス・医療関係図書新刊(141 冊, 含問題集)を収集した。
	⑤ ベストセラー, 小説, DVD 等教養資料の収集 (基・継)	B	文学賞等受賞作・ベストセラー・小説関係(430 冊, 含継続)を年 3 回程収集, 授業用及び教養 DVD を 34 点収集した。 ※教科書購入等の予算の関係で大学分が今期減少
	⑥ 電子資料の利用促進と学術リポジトリの登録促進等 (基・継)	B	令和 2 年度状況:データベースは、学生への利用指導と教職員への広報活動やマニュアルの作成・設置・掲示を行った。IPアドレスの共通化により短大からも閲覧が可能になった。「宮崎学園図書館学術リポジトリ(両大学紀要の電子化・公開)」の利用状況は、「閲覧回数: 18,328 回(前年度 16,019 回)」「ダウンロード回数: 52,693 回(前年度 113,922 回)」であった。本学紀要のリポジトリ登録点数は 11 点(前年度 48 点, 短大が令和 3 年 4 月の CD 提出のため減少, 近日登録予定)累計 738 点とな

			った。
	⑦ 新着資料案内・展示の実施 (基・継)	B	毎週1回「新着資料案内リスト」の掲示を行った。併せて、新着資料の展示や図書館 Web サイトで新着資料紹介(写真・紹介文付)を行った。新着資料コーナーでは、内容が分かり易く貸出に繋がるよう、紹介 POP やディスプレイに工夫を図った。
	⑧ 蔵書展示の開催 (基・継)	B	計画では23回であったが、学生作品展の一部中止や実習の変更により19回(前年度20回)に終わった。企画展では「アガサ・クリスティ〜生誕130年、デビュー100周年記念〜」「追悼 エンオ・モリコーネ」「星の王子さまの世界」等を開催した。
	⑨ 施設設備の整備・充実 (基・継)	A	計画通り、書架増設、3階・吹抜け・外灯照明 LED 化工事(館全体 LED 化完了)、貴重書室照明増設工事、窓・3F床の清掃(外部委託)を行った。10月から館内飲料(水、無糖お茶のみ)摂取解禁、飲食専用コーナーを設置した。
3) 開かれた図書館づくり	① 入館者数の増加 (基・継)	C	開館時間短縮・利用制限・学外者入館禁止のため、入館者数42,364人(前年度比32.4%減)、一人34回の利用(前年度51.4回)、学外利用者数は271人(前年度961人)となった。
	② Webサイトの定期更新・内容充実と広報活動 (基・継)	B	統計公表・イベント開催・蔵書展示の度に必ず「お知らせ」に掲載し、「新着資料情報」も週1回掲載し、更新に努めた。
	③ オープンキャンパスへの参加 (基・継)	B	短大のオープンキャンパスに合わせ図書館開放を行った。計5回の来館者実数は326人(含保護者)で、蔵書展示・手作り体験コーナー等を開催し、図書館のPRを図った。
4) 図書館活動の活性化	① 貸出等諸統計の広報 (基・継)	B	Webサイトへの掲載の他、教職員・学生に「図書館統計」の直接配付・報告、「所属・資料別貸出統計」の掲示・送信を行っ

			た。
	② 学生・教員への利用指導・案内の実施（基・継）	B	全新入生対象の図書館ツアー以外に、利用指導では、図書館学関係を1回、資料探索・検索方法を国際教養学部2回、教育学部1回を行った。新任教員へは、利用案内・資料配付のみ行った。
	③ 学生力の活用：短大学生図書委員会、ボランティア等（基・継）	C	短大学生図書委員会活動は、6月に委員会を開催し諸依頼・報告・説明を行うのみであった。学生アシスタントは大学からの要請により後期から中止となった。今後、図書委員等の活用方法について再検討を行う。
	④ 各種イベントの開催：学生多読者の表彰・学生等作品展示・ビブリアバトル・古本市等（基・継）	B	学生作品展示は短大が8回（保育科6+1回、現代ビジネス科1回※初）、古本市を10月に、学生多読賞の表彰式を2月に開催した。大学の学生作品展示とビブリアバトルは中止となった。

3. 数値目標

数値目標	達成状況	
	数 値	達成率
1) 入館者数（利用者，週1回程度来館する）：58,000人以上	42,364人	73.0%
2) 学生一人当たりの貸出冊数(月1冊以上借りる)：13冊以上 (私大平均5.9冊)	一人当たり貸出数：9.3冊 学生貸出数：9,738冊	71.9%
3) 部屋の利用者数：7,300人以上	4,741人	64.9%
4) インターネット，Word等利用者数：1,000人以上	474人	47.4%
5) 図書等購入希望依頼点数（学生）：300点以上	86点	28.7%
6) 図書等購入希望依頼点数（教職員）：600点以上	448点	74.7%

宮崎学園中学校・宮崎学園高等学校

はじめに

令和 2 (2020) 年度は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、ほぼ全ての行事が中止あるいは内容の変更を余儀なくされ、その対応に追われた 1 年であった。しかし、そのような状況の中、生徒・職員の感染による臨時休業の事態は発生せず、1 年を乗り切ることができた。

教育活動については、前年度 3 月に引き続き、5 月の連休明けまで休校措置を取り、登校日を設け、生徒の健康確認、休校期間中の生活指導、学習課題の指示等を行い、休校による影響を最小限に抑える対策を講じた。また、YouTube や SNS の配信 (中学校)、Zoom やスタディーアプリを使っている連絡や課題の配信 (中・高) などで、生徒や保護者の不安の軽減や解消に努めた。学校再開後は、感染防止に最大限配慮しながら、夏休みの短縮を含めて授業時数を確保し、行事の中止や精選を行い、生徒の学びを止めない工夫を講じてきた。高 3 生は、大学入学共通テストの導入をはじめとした入試制度の変更に翻弄されないよう、進路指導部、3 年学年団を中心に生徒の指導に当たり、適切な対応ができたと判断している。

入試広報の面では、やはりコロナ禍により、当初の計画を大きく変えながら、できる限りの迅速かつ的確な対応を心掛けた。中学卒業者が大幅に減少する中、当初の目標であった専願入学者数 (高校 200, 中学校 90) を中・高ともに達成し、中学校 100 人、高校においては内進生を合わせ 326 人が入学することとなった。定員充足率は、中学校 111%, 高校 88% となり、目標を達成したが、この結果を次年度以降も続けることができるよう、信頼され、選ばれる学校づくりに努めたい。

I 教育目標

- 建学の精神「礼節・勤労」を基調にした豊かな人間性の育成
- 全生徒の学力向上
- 地域社会への貢献と国際社会に羽ばたく人材の育成

II 教育目標及び達成状況・課題

目 標	達成状況・課題
1. 「宮崎学園」ならではの教育課程の編成・実施	高校における新学習指導要領の本格実施を 2 年後に控え、その目玉ともいえる「探究」、特に、「総合的な探究の時間」の導入に向けて本格的な研究を実施した。サタデータイムの在り方について、学科に応じた探究活動の改善を図ることができた。特進科では、SDGs を中心として設定したテーマを 1 年かけてグループ研究し、研究発表プレゼンテーションまで繋げた。普通科においても、それぞれのコースで課題解決学習に取り組み、学習成果発表会まで計画通り実施できた。(経営情報科は、商品開発等による地域連携をテーマに課題研究を実施)
2. 全生徒の学力向上と教育環境の整備	教育環境の整備については、国の GIGA スクール補助金を利用し、特に中学校の ICT 環境の整備を行った。全教室に Wi-Fi 環境も整え、タブレットも数を倍増し、ハード面の充実を図ることができた。 学力向上については、指導力向上研修を計画通り実施し、やらせきる指導を徹底し、基礎学力の向上を目指した。生徒のレベルに応じたスタディーアプリの活用については、さらなる研究を進める必要がある。
3. 地域社会への貢献活動の推進	コロナ禍のため、ほとんどのボランティア活動が実施できず、生徒たちの活躍の場が奪われた 1 年であった。その中で、吹奏楽部が出演を要請されたイベントには極力参加し、地域貢献に努めた。

4. 本校の魅力ある教育の効果的発信	<p>コロナ禍のため、学校説明会、オープンスクールが中止や内容変更を余儀なくされる中、迅速に対応し、学校紹介 DVD を作成し、全中学校や塾に配付したり、テレビ CM を打ったり、学習塾対象説明会用冊子を作成したりと、必要な代替策を講じることができた。</p> <p>また、オープンスクールやサタデーミヤガク見学会の内容を感染防止バージョンに変え、安心して来校してもらう環境を提供した。中学校は個別相談週間を設け保護者の理解を深めるなど、必要な対策を講じた。</p>
5. 生徒数確保対策についての検証	<p>少子化で中学卒業生数がさらに減少し、県立高校を不合格となる中学生が激減する状況の中、専願受験者を如何に増やすかが最重要課題である。その解決のためには、信頼される学校づくり、魅力ある教育の実践、的確な PR が不可欠であり、さらに就学支援金制度、本校の特奨生制度の周知も欠かせない要素である。これらの課題への対応に努め、中学校、高校共に専願受験者の増加という結果を得ることができた。</p> <p>この結果に至った要因をしっかりと検証することが不可欠であり、的確に対処したい。</p>

Ⅲ 各学科等における事業計画、取組内容及び達成状況・課題

【宮崎学園中学校】

事業計画	取組内容	達成状況・課題
①中・高6年間の進学指導体制の充実による内部進学生の確保	<p>(1)生徒及び保護者の満足度を高めるために、進路指導の強化と学習指導の充実を図る。具体的には、二者面談、三者面談を計画的に実施することで、生徒及び保護者一人ひとりが学力の向上を実感できるような成績結果が出ているかを個別に精査する機会をつくる。その結果を受けて、学級担任を中心に副担任、教科担任等が日常的な情報交換を行い、一人ひとりの対応策を立てる。</p> <p>(2)内部進学率 100%を目指し、中学3年生とその保護者を対象に「内進生のためのミニオープンスクール」を開催し、特進科・普通科・経営情報科の特色や進学実績等についての的確な情報提供及び丁寧な個別進学相談・指導を行う。その際、本人の学力や適性等を十分に考慮する。</p> <p>(3)中学3年及び高校1年の実態について中高教科担当教員間の共通理解を図るとともにその実態を踏まえ中高6年間の各教科指導計画を見直し、指導方法等についての共通実践を徹底す</p>	<p>(1) 定期テストごとに二者面談を行い、学習や生活に対する励ましやアドバイスを行うことができた。三者面談については、希望面談を含めて年間3回行い、保護者への情報提供や協力依頼なども行うことができた。一方、学校側が必要と思う生徒の保護者が面談をあまり希望しない点が課題である。</p> <p>(2) 内進生向けの本年度の高校説明会は、各学科主任の熱意や内進生の生の声を聞かせるなどの工夫により、内部進学が円滑に進んだ。特進科については、各生徒の学力や特性に見合ったクラスへの進学が課題である。外部受験者は1人のみであった。 (通信制課程を除く)</p> <p>(3) 各教科において、連携を強化しながら教材の工夫、指導方法の改善等を行ったが、大幅な指導計画の見直しはできなかった。</p>

	る。	
②入試制度の見直し・検討 (Web 出願, 英語試験の導入時期の検討)	<p>(1) 社会の流れや県内外の動きを見ながら, Web 出願及び入学試験への英語科目の導入時期等について研究を深め, 検討する。</p> <p>(2) 令和元年度入学生の状況を見ながら, 昨年度のプレテストで示した合格保証ラインの妥当性について検討する。</p>	<p>(1) 英語入試の導入については, 保護者や小学校関係者, 学習塾への聴き取りを行ったが, 県内小学校の英語指導があまり進展していない現状を見据えて, 時期尚早と考える。</p> <p>(2) プレテストFランクの専願者が大幅に増加しており, それ以下の受験生は減少傾向にあることから, 合格保証ラインの設定はよかったと考える。</p>
③キャリア教育全体構想の策定	(1) 特進科だけではなく, 普通科, 経営情報科も視野に入れたキャリア教育全体構想の見直しを図る。そのために, 高等学校の各学科主任との連携を強化する。	(1) 中学校と特進科6年間のキャリア教育全体計画については, ある程度の形はできつつあるが, 本校の中高一貫教育におけるキャリア教育については, 幅広い進路選択ができるよう, 共通理解を図りながら今後検討していく必要がある。
④学校公開イベントの充実及び学習塾との連携強化	<p>(1) 学校説明会やオープンスクールでは, 教師による説明だけでなく, 本校中学生やその保護者の声や感想等を伝えるとともに小学生の体験活動を積極的に位置付け, 本校の魅力を強く発信する。</p> <p>(2) 「萌黄祭」「ビブリオバトル」「課題研究発表会」等についても, 学校公開イベントの一環として土曜日開催とし, 小学生やその保護者の参観を可能とする。</p> <p>(3) 学習塾訪問においては, 当該塾卒業生のメッセージを持参し, 当該生徒の頑張り等について情報を提供し, 塾生の進路に関する相談等に親身に応じるなど, 学習塾との良好で強固な信頼関係を構築するとともに, 新規訪問学習塾の開拓を行う。</p>	<p>(1)(2) コロナ禍の影響で, 生徒を前面に押し出しての開催ができなかったが, その時点で可能なことを可能な限り行うことができた。また, Facebook や Instagram を新たに開設し, 本校の生徒の姿や生の声を発信した。</p> <p>(3) 学習塾訪問も, コロナウィルス感染拡大防止の観点から, 思うように実施することができなかったが, 担当者が電話連絡などを密にとり, 希望があればたびたび足を運んで信頼関係の構築に努力した。</p> <p>※受験者・保護者向けの相談会を実施し, 本校の実態を知らせることで, 入学者増に繋げることができた。</p>
⑤入学定員拡充 (105)	(1) これまでの受験者数・入学者数の推移	(1) 定員 105 人への拡充時期につ

人) に向けた研究の 推進	や入学生徒の学力の実態等を踏まえ、 定員 105 人拡充時期について研究す る。 (2)学級増に伴う教室の確保及び教室配 置等についても具体的に研究する。	いては、今後も研究を継続して いく。 (2) 教室配置については、中高の 接続強化を目指して、次年度に 向けて改善を図った。
------------------	---	--

数値目標	達成状況
①内部進学率 100%	①内部進学率 95%
②学力推移調査 各学年 S ランク 20 人以上	②S ランク 1年 13人 2年 18人 3年 17人
③英検準 2 級以上合格者数 40 人	③英検準 2 級以上 42 人
④学校説明会及びオープンスクール参加小学生数 450 人	④参加小学生数 319 人 *5 年生イベント、学校説明会は中止
⑤令和 3 年度入学試験受験者数 170 人	⑤受験者数 157 人

【宮崎学園高等学校】

(1) 特進科

事業計画	取組内容	達成状況・課題
①切磋琢磨する特進 科気風の確立と特 進科独自カリキュ ラムの推進	(1)特進科生集会や進学講演会等におい て、大学進学意識の共有や切磋琢磨 し、お互いに高め合おうとする特進科 気風を確立する。 (2)「東大見学会」や「先輩の話を書く会」 で大学進学意識の高揚を図る。 (3)生徒会活動・部活動・ボランティア活 動にも積極的に取り組む気風を確立 する。 (4)新学習指導要領の内容に対応できる カリキュラムの研究を行う。実施 2 年 目となる探究学習を年間計画に基づ き実施し、外部評価も受けながらレベ ルアップを図る。研究成果はポートフ ォリオとして記録し、大学入試にも利 用できるようにする。	(1)コロナ禍の中で、進学講演会や 予備校体験は中止としたが、学 科集会は予定通り開催し、意欲 の喚起に努めた。 (2)東大見学会は中止とし、その代 替としてオンラインで東大教授 の講義を 1 年生全員が聴く機会 を設けた。刺激を受けた生徒が 多数いる。 (3)ボランティア活動の機会は減 少したが、その他の活動には積 極的に参加する生徒が多かつ た。 (4)探究学習は制約を受けながら も計画通りに実施し、代表 3 組 の発表を行った。外部評価に替 わり、校長による講評を実施し た。
②「大学入学共通テス ト」対策の推進	(1)講義型の授業展開だけでなく、グルー プ協議やディベートなどを導入しア クティブラーニングを展開する。 (2)サタデータイムを利用した探究学習	(1)コロナ禍で計画通りには授業 改善が進まなかった。次年度は 進展させたい。 (2)(3)講義型の授業展開だけでな

	<p>を推進する。</p> <p>(3)授業だけでなく課外授業においても思考力問題に積極的に取り組む。</p> <p>(4)校外模試の内容を各教科・科目で研究し対策を立てる。</p>	<p>く、生徒の論理的思考力や表現力を育てる研究を進めることができた。</p> <p>(4)まだ個人の研究にとどまる部分があり、教科・科目会としての研究推進が課題である。</p>
③生徒一人ひとりが志望校に合格できる多様な学習環境づくりの推進	<p>(1)東大をはじめとする難関大対策講座や添削指導の充実を図る。</p> <p>(2)個人面談を実施し、学習・生活状況等についての個別指導を行う。</p> <p>(3)学年や学級の枠を外し、先輩からの学習アドバイスができる環境づくりを進める。</p> <p>(4)「特進科スタッフ会」や「特進科担当者会」において模擬試験の結果を検討し、生徒の実態の共通認識と指導法の共通実践に取り組む。</p> <p>(5)スタディサプリを利用した個別指導を行い、それぞれの生徒の学力アップを図る。</p>	<p>(1)3年生への個別指導や2年生東大志望者へのグループ指導等計画通り実施できた。</p> <p>(2)計画通りに実施し、生活改善を図ることができた。</p> <p>(3)コロナ禍で実施できず、今後実施方法等の検討が必要である。</p> <p>(4)計画通りに実施し、各学年の実態把握に役立てることができた。入試結果につなげたい。</p> <p>(5)教科・科目で取組に差があり、チームとして取り組み、バランスのとれた学力の向上が課題</p>

数値目標	達成状況
①難関大学及び医学部医学科合格者 10人以上	5人
②国公立大学合格者 40人(準大学を含む)	57人(国公立40, 準大学17)
③東京大学・京都大学合格者数 若干名	0人
④令和3年度特進科入学者数 120人(定員充足率100%)	108人(90%)

(2) 普通科

事業計画	取組内容	達成状況・課題
①総合進学・グローバル・音楽・スポーツ科学・幼児保育コースにおける独自性ある教育活動の展開(サタデータイム改善・充実)	<p>(1)総合進学コース 国語力やコミュニケーション能力・表現力等の向上の手段として、英検や漢検等の各種検定試験合格を目指す。</p> <p>(2)グローバルコース 探究学習に取り組み、外部講師によるワークショップや講演を積極的に行うことで、ESD及びSDGsについて深く学び、地域や世界とのつながりをもつ機会を増やす。</p> <p>(3)音楽コース</p>	<p>(1)小論文講座や国語力パワーアップ講座をサタデータイムで実施し、国語力や表現力を養えた。検定では、コロナ禍で受験を控える動きがみられ、目標には及ばなかった。</p> <p>(2)SDGsに取り組み、探究内容を掲示発表した。コース別授業では、オールイングリッシュの授業を実施し、英語を活用したコミュニケーション及びプレゼン能力が向上した。</p> <p>(3)音楽理論等の知識を活用し、</p>

	<p>専門教科で得た知識を実際に楽譜（作品）上で融合させ、作曲家の意図を読み解く力を養い、「実技レッスン」の充実につなげるために「音楽史」「演奏法」の領域を研究する。同時に、「クラシック音楽」に留まらず、「ジャズ」「ポップス」「コンピュータ音楽（デザイン音楽）」にも視野を広げ、クラシック以外の音楽のハーモニーや理論を学ぶ機会をつくる。</p> <p>(4)スポーツ科学コース 地域の幼児及び児童を対象に、体育科専門科目等で培ったスキルを活用し、実際に指導することを通して、運動・スポーツに関する能力を高めるとともに地域社会に貢献する。</p> <p>(5)幼児保育コース 「キッズスポーツ講座」「教室壁面制作講座」「絵本作製講座」等を開設し、楽しみながら保育に関する実践力を高めるとともに保育教諭への憧れを高める。</p>	<p>タブレットでデジタル作曲を行った。クラシック以外の様々なジャンルの音楽の学びの統合等、新たな取組の導入ができた。</p> <p>(4)専門的知識を活用し、幼児向け運動プログラムの作成を行った。コロナ禍で幼児対象の実施は1回のみであったが、新しい生活様式の中での運動プログラム研究を実践できた。</p> <p>(5)子どもの遊ぶおもちゃを制作し、使用させることで様々な課題を発見し、解決することでPDCAサイクルの学びを実践した。保育の授業で得た知識をインターンシップで実践することができた。</p>
<p>②基本的学習習慣・生活習慣の再確立と基礎学力の底上げ</p>	<p>(1)基礎学力の定着度把握・つまずき克服の観点から「到達度テスト」を実施し、基礎項目の未定着部分を把握する。</p> <p>(2)スタディサプリを活用し、生徒に指示を的確に与え、学力向上につながるPDCAサイクルに取り組む。</p>	<p>スタディサプリを使い、学習内容の未定着部分を復習させた。担任や教科担任から未定着部分の学習について復習するように指示を行った。国語・数学・英語では、共通テキストを使い基礎学力の定着を図った。</p>
<p>③ユネスコスクール認定校としての新たな取組（ESD）の推進</p>	<p>(1)授業やサタデータイムを通し、様々な課題について身近なところから取り組むことにより、課題の解決につながる新たな価値観や行動を生み出し、持続可能な社会を創造していく態度の育成を目指す。</p> <p>(2)一連の取り組みを今後の学びや成果につなげていくための振り返りとして、スタディサプリを活用しポートフォリオを作成する。</p>	<p>(1)授業の中で、教科とSDGsを関連させ取り組んだ。生徒が自ら社会や生活等の問題を発見し、解決に向けた取組等を発表した。</p> <p>(2)学習の成果をスタディサプリを使って記録し、ポートフォリオ作成へとつなげた。</p>
<p>④宮崎学園短期大学・宮崎国際大学・みどり幼稚園及び地域社会との連携強化</p>	<p>(1)宮崎国際大学及び宮崎学園短期大学への学園内進学者増に向け、タイムリーな進路ガイダンスを行う。また、面接・小論文についての受験対策を徹底</p>	<p>(1) (3)宮崎国際大学や宮崎学園短期大学との交流や体験入学を各コースごとに実施し、学園内進学者増に向け、タイムリーな進</p>

	<p>する。</p> <p>(2)幼児保育コースと宮崎学園短期大学保育科との連携による5年間プログラムによる実践的教育を通して、保育・幼児教育に関する知識と技術を身につける。</p> <p>(3)高校3年間の学びが大学・短大への進学に繋がるように、交流会や1日体験授業等を実施する。</p> <p>(4)姉妹校のみどり幼稚園での家庭科(保育)授業の演習やその学習成果発表会を通して、思考力・判断力・表現力や課題解決に向かおうとする力を育成するとともに、幼児教育の意義等についての理解を深める。</p>	<p>路ガイダンスを行った。</p> <p>(2)短大保育科との連携による5年間プログラムにより知識と技術の定着を図った。保育科の協力で広報誌を作成した。</p> <p>(4)姉妹校との連携による保育・幼児教育に関する学びや、学習成果発表会を通じて、PDCAサイクルによる学びの確立を図りながら、学力の3要素を養った。</p>
--	--	---

数値目標	達成状況
①校内漢字テスト・校内英語基礎力テスト 30点以下 漢字：各学年5人以下 英語：各学年10人以下	校内漢字 1年44人 2年13人 3年10人 英語基礎力 1年5人 2年8人 3年12人
②漢字・英語検定試験3級合格率 80%	合格率60% (6/10) 英検2級3人 漢字3級1人 準2級6人 数学3級1人 3級5人
③令和3年度普通科入学者数 160人 (定員充足率80%超)	普通科入学者数161人 定員充足率89.4%
④普通科からの宮崎学園内進学者数 60人 (大学10人 短大50人)	大学 10人(国際3人, 教育7人) 短大 39人(保育38, 現ビ1)

(3) 経営情報科

事業計画	取組内容	達成状況・課題
①経営情報科の魅力づくりの推進	<p>(1)オンラインショッピングモール「宮崎まなびや」の出店企業の拡大と、ビジネスマナー等の実践的能力を養う。</p> <p>(2)「宮崎まなびや」を通して繋がりを持った県内企業の新商品開発を学びの場とし、学科の特色としてメディアを通して県内外にアピールする。</p> <p>(3)「うまちか甲子園」を始めとして、校外での販売実習に取り組む。</p>	<p>コロナ禍によって商品開発や販売実習の活動が制限され、当初の予定通り進めることが出来なかった。今後は、コロナ禍に強い商品の開発を目指していきたい。さらに、これを機会と捉え、オンラインショッピングモール「宮崎まなびや」の利点をアピールし、ピンチをチャンスに変えることを目指して、新規企業の開発と授業とを関連付けた取組を充実させたい。</p>
②基礎学力の定着と	(1)基礎学力の確実な定着を図るため、担	(1)(4)基礎学力の向上には、普通教

<p>資格取得を基にした志望進路の実現</p>	<p>任と各教科担当者との連携を密にし、学習定着状況等について把握し、声掛けを行うとともに保護者への情報提供に努める。</p> <p>(2)生徒一人ひとりの商業に関する専門科目の定着を図るため、指導方法の工夫とともに、個別指導の徹底に努める。</p> <p>(3)専門科目の資格取得だけにとどまらず、漢字検定や実用英語検定の資格取得を推進し、基礎学力の向上を図る。</p> <p>(4)スタディサプリの学び直し講座等の利用を促進し、基礎学力を定着させる。また、スタディサプリの活用状況を分析し、対策を講ずる。</p> <p>(5)進路実現に向けて進学・就職課外への参加を推進し、また、課外や補習の内容の充実を図る。</p> <p>(6)教科指導力アップに向けて研修会や先進校視察などに積極的に取り組む。</p>	<p>科の先生方の協力が不可欠で、粘り強い指導が必要であるが、その連携が今一步であった。情報の共有を図り、より一層の連携を推進したい。</p> <p>(2)(5)宿泊研修は中止としたが、校内での個別指導の強化を図り、対応した。</p> <p>(3)(6)資格取得については専門だけでなく、英検等にも積極的にチャレンジした。今後、検定内容及び方式が新しいスタイルになるので、研究・研修に取り組み、生徒のニーズに適切に対応したい。</p>
<p>③定員確保を目指した広報活動の充実</p>	<p>(1)経営情報科を理解してもらうために、メディアを利用した広報活動に力を入れる。</p> <p>(2)在校生の学習到達度に力を入れ自信をつけさせ、成長した姿をアピールする。</p> <p>(3)学年を越えた学科全体の繋がりを大事にしながら、学習に取り組む雰囲気づくりを大切にする。</p> <p>(4)保護者を巻き込んだ広報活動になるように情報発信に力を入れる。</p>	<p>(1)(2)(4)オープンスクールが予定通り行えず、中学生に対して生き生きと学ぶ生徒の姿を見せる等、学科のPRが十分にできなかった。結果的には、定員充足率はどうにか目標をクリアしたが、これは一過性のことだと考え、さらに、生徒募集のための広報活動や情報発信に力を入れる必要がある。</p> <p>(3)コロナの影響で今年度は推進できなかったが、今後学科集会等を通じ、より良い集団作りを目指したい。</p>

数値目標	達成状況
①検定試験 3 級未取得者 0 人	卒業生全員クリア
②全商検定 3 種目以上第 1 級取得者の割合 60%	51%とあと一步の結果だった。
③学園内進学者 10 人	短大 10 人・大学 1 人
④経営情報科入学定員充足率 70%	57 人で 80%を超えた。

<事務部>

事業計画	取組内容	達成状況・課題
①学校の顔としての事務職員の資質向上	(1)来訪者や電話等の対応は、明るく丁寧に、誠意をもって行う。 (2)研修会には積極的に参加し、更なるスキルアップを目指す。 (3)職員間の連携を図る等、業務分担方法等について工夫改善する。	・コロナ禍で予定された研修が中止になる等あったが、リモートでの研修等活用し、可能な限り対応できた。
②学校予算の効果的な執行	(1)予算残高等について、定期的に教職員に周知し、学校予算についての意識を高める。 (2)予算執行前に相見積もりをとる等、経費等削減意識を高める。 (3)光熱水費等の節約・削減に向けて、不快指数を基準とした冷房活用等やカラーコピー機の使用について使用基準を徹底し、経費縮減を進める。	・予算執行前に執行状況を確認し再度見積もりを取る等、経費削減に向けた取組ができるようになった。 ・空調の入替で、電気使用量が抑制され、経費削減につながった。
③備品・施設等の修繕箇所についての早期対処	(1)環境保健部と連携を図り、危険箇所については迅速に対応する。 (2)「自分たちの学校」という教職員・生徒の意識の高揚のため、修繕箇所等「気づいたときに報告」を徹底する。	・月1回の定期的な報告に加え、年2回の安全点検の結果を確認し、適宜対応できた。
④学校施設開放に向けての研究	(1)地域住民等への開放が可能となる施設やその運用等について研究し、地域貢献に向けた施設開放を実施する。	・コロナ禍でイベント等が中止となり、予定通りにはいかなかったが、可能な限り対応できた。

数値目標	達成状況
①学校評価に係るアンケート調査項目「学校は、保護者や来客に対して誠実に対応している」と回答した保護者の割合 75%	・アンケート結果 93%
②研修会等への参加率 80%	・71.4%
③備品・施設等に係る定期報告 6回	・定期報告 12回
④学校施設の開放 3件	・4件

宮崎学園短期大学附属みどり幼稚園

はじめに

本園は昭和 35（1960）年創立以来、令和 3(2020)年 3 月末で 61 周年を迎え認定こども園開園 5 周年を迎えた。創立から今日に至るまでの間、建学の精神「礼節・勤労」の下、教育・保育目標に「きまりよく・なかよく・ありがとう」を掲げ、幼児期の特性を踏まえた豊かな環境の中で、質の高い教育・保育が行われ、営々と伝統を築いている。また、幼児期の教育・保育に関する相談に応じるとともに、情報を提供したり、未就園児の体験入園教室(チャイルドルーム)を定期的に開催したりするなど、地域における幼児期の教育・保育センターとしての役割を果たしてきている。今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、各種行事の縮小及び中止があり、十分な取組ができなかった。その状況下において、子どもたちの活動意欲の向上や、保護者の帰属意識を高めるために様々な工夫を凝らしてきた。

関係法令並びに幼保連携型認定こども園教育・保育要領等に沿って、乳幼児期に必要な質の高い特定教育・保育を目指して日々その実践に努めてきた。また、一時預かり事業（幼稚園型）の充実をはかし、保護者の子育ての支援にも努めた。

事業計画及び具体的な取組内容

事業計画	取組内容	達成状況・課題
(1) 宮崎学園短期大学附属として使命の達成	①幼稚園教育実習及び保育実習に関わる指導を充実する。 ②教育・保育内容の充実のため、宮崎学園短期大学や宮崎国際大学との連携を図る。 ③教育・保育に関する研究要請や職員の派遣要請に応える。	○保育教諭としての役割を自覚し、日々の教育・保育においてもねらいが達成できるよう、効果的な活動を取り入れるように努めた。 ○実習生一人一人に対して、社会人として必要とされる内容や保育教諭としての知識・技能について、意欲的に指導した。 ○保育の様子をビデオにて公開し、短期大学保育科の要請に応えた。 (課題)求められる保育者の役割等について、更に短期大学や宮崎国際大学と連携して研修する必要がある。
(2) 保育教諭の資質向上	①PDCA サイクルにより教育・保育を振り返り保育内容の改善を図る。 ②年間の保育計画に基づき、計画的な保育に努める。 ③子どもの個々の特性を把握し、一人一人を活かす保育を目指す。 ④園児・保護者理解に努め、一人一人に寄り添った保育に努める。 ⑤園内研修の充実を図る。 ⑥園外研修の積極的活用を図る。 ⑦それぞれの経験年数に応じたキャリアアップ研修を受講し、保育教諭としての資質向上を図る。 ⑧人材育成制度(A&A チェック)の活用を図り、個々の教職員の目標設定と評価を	○毎週金曜日に職員間のミーティングを行い、保育活動等に共通理解を図った。 ○日・週・月について PDCA サイクルで教育・保育を振り返り改善を図った。 ○幼稚園全体の目標・計画と学年・学級経営目標との関連づけを図り、筋の通った経営ができるよう改善を図った。 ○園内研修の充実を図り、個々の保育教諭の資質向上に努めた。 (課題)保護者支援という観点から検討すべきことが多い。共通理解・共通実践を心掛けたい。

	リンクさせ資質向上を図る。	
(3) 子育て支援のための教育・保育の推進	<p>①乳幼児期の教育・保育のセンターとしての役割を果たす。</p> <p>②一時預かり（幼稚園型）（預かり保育）の充実を図る。</p> <p>③未就園児の体験教室（チャイルドルーム）や子育て相談会を定期的を開催する。</p>	<p>○平日 14 時以降の預かり保育では、常に 90 人を超える受入を行った。保育内容も工夫し、子どもたちが落ち着いて活動できた。</p> <p>（課題）コロナ禍のためチャイルドルームの実施が、年間通してできなかった。</p>
(4) 特色ある教育・保育活動	<p>①音や音楽を使った「音で遊ぼう」の実践を計画的に積み重ね、豊かな感性や表現力を育成する。</p> <p>②「英語で遊ぼう」の実践を通して国際感覚の素地を育成する。</p> <p>③「楽しいコンサート」や「民謡コンサート」の実施により、多様な音楽に触れる機会をもち、豊かな感性を育てる。</p> <p>④四季折々の園外保育を計画的に実施する。</p>	<p>○毎週計画的に活動を行い、特色ある教育・保育活動を充実させることができた。</p> <p>○コンサートが実施でき、子どもたちが本物の音楽に触れることができた。</p> <p>○季節感あふれる園外保育を計画することができ、子どもたちも大変喜んでいた。園バス運転手にも協力してもらい、いろいろなところに出かけることができた。</p> <p>（課題）教育課程に位置づけた計画的な園外保育を実施したい。</p>
(5) 給食の提供等	<p>①配膳や給食指導にあたる教職員に、定期的に検便を行う。</p> <p>②毎月一回、給食会議を行い、園児の食の実態を把握し、こども園としての食育の充実を図る。</p> <p>③園児の年齢・発達段階並びに健康状態に応じた給食の提供ができるように、保護者からの情報収集に努めるとともに、関係者との連携を図る。</p> <p>④保護者を対象にした給食試食会を実施し、献立に対する理解の場を設定する。</p>	<p>○給食調理員と情報を共有し、安全で安心な給食提供に心掛けた。</p> <p>○食物アレルギーがある子どもに対しても、安全な給食提供に配慮した。</p> <p>（課題）給食室との連携を心掛け、さらに、情報共有をする必要がある。</p> <p>（課題）コロナ禍のため、給食試食会ができなかった。</p>
(6) 保健衛生及び安全対策	<p>①安心・安全なこども園生活を送るために、毎月の安全点検を確実にし、整った保育環境を維持する。</p> <p>②毎日の清掃や消毒をこまめに行い、感染症の発生を未然に防ぐ。</p> <p>③感染症対策ガイドラインに従い、感染症の予防・拡大に努める。</p> <p>④毎月 1 回の避難訓練を実施し、自分の命は自分で守る子どもを育成していく。関係機関と連携した実地指導を受け、保育者の危機管理能力を高める。</p>	<p>○施設・設備の老朽化が見られ、計画的な改善を心掛けた。</p> <p>○毎日の清掃を徹底することで、整った環境維持に努めることができた。</p> <p>○年度末に未満児に「RS ウィルス」感染が流行したが、清潔な環境と手洗いを励行した。</p> <p>（課題）保護者や学校医との連絡・連携を密に取りながら、感染症の侵入・流行を最小限に抑える。また、子どもが活動する場所は常に清潔を保つ</p>

		<p>ように努める。</p> <p>○毎月 1 回の避難訓練を実施し、徐々に避難が上手になっていった。消防署をはじめ、関係機関と連携した取組ができた。</p> <p>(課題)消防署の実地訓練の時期が遅くなったので、次年度は、計画的に連絡を取り合い実施していきたい。</p>
(7) その他	<p>①利用定員を充足し、経営の安定化を図る。</p> <p>②ホームページ等による広報活動により、本園に対する認知度を高める。</p> <p>③本園見学を随時受け、次年度への入園につなげる。</p> <p>④SDGs の取組として、保護者と連携してペットボトルキャップを集める。</p>	<p>○本園の広報を充実し、みどり幼稚園の魅力の発信に心掛けた。</p> <p>○本園の見学を随時受け、訪問者のニーズに応えた。</p> <p>(課題)チャイルドルームの活動とリンクさせ、見学及び説明内容を統一していきたい。</p> <p>○ペットボトルキャップをたくさん集め、宮崎学園高等学校と一緒にイオン株式会社に届け、実績を残せた。</p> <p>(課題)園児・保護者への啓発活動を行い、さらなる協力依頼をする。</p>

宮崎学園短期大学附属清武みどり幼稚園

1 はじめに

幼保連携型認定こども園として4年目を迎えた本年度も、本学園の建学の精神「礼節・勤労」を基調理念とし、地域性や園児の実態等を踏まえ、「きまりよく・なかよく・ありがとう」の保育目標を目指した教育・保育環境の創出及び活動の充実に取り組んできた。

本年度は、令和元（2019）年末から世界中で感染拡大が続いている新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ禍」と表記）の影響を受けつつも、乳児・幼児教育の重要性を深く認識し、園児の安心及び安全の確保を第一とし、感染防止に努め、園のもつ機能及び家庭や地域の教育力をできる限り生かしながら、全職員が一体となり子どもたちが充実した毎日を送ることができる認定こども園を目指してきた。また、在園児の保護者だけでなく、地域における子育て相談や子育て支援にも取り組み、地域における幼児教育の拠点となる園づくりに努めてきた。

幼保連携型認定こども園としての4年間の実践を振り返りつつ、その成果や課題を次年度の園経営に生かしていきたい。

2 事業計画に基づく取組内容と達成状況・課題

事業計画	取組内容	達成状況・課題
(1) 一人でも、みんなとでも遊ぶことのできる教育・保育環境の充実	①園児一人一人に寄り添いながら、発達段階を考慮した教育・保育活動の展開 ②園外保育等の積極的導入 ③集団の一員としての気持ちを育む当番活動等の推進 ④家庭の協力を得て、家庭でのお手伝いの推進	園内外での教育・保育活動を充実させるよう、季節の行事を取り入れ、スクールバスを活用しての園外保育も積極的に実施した。 当番活動として年長児・年中児に野菜栽培の水やり活動、また年長児には園児下足室の掃き掃除の当番活動に取り組みさせた。園児は意欲をもって積極的に活動することができた。 年度末に実施した保護者アンケート(以下アンケートと表記)の「環境整備」に関する評価は4段階で3.69と高かった。
(2) 相手に気持ちが伝わる「あいさつ運動」の推進	① 全園児による登園時・降園時の職員室でのあいさつの推進 ② 教職員同士や教職員と保護者との気持ちのよいあいさつの推進 ③ 保護者同士のあいさつの推進 ④「あいさつ名人」表彰等による取組意欲や意識の高揚	登降園時のあいさつは年間を通して意識付けを図った結果、園児は元気なあいさつをすることができるようになった。 職員同士も笑顔であいさつを交わすことができ、保護者同士でも徐々にあいさつをしあう場面を見かけることが多くなった。 毎学期、終業式の中で「あいさつ名人」表彰を実施したことで、園児のあいさつへの意欲を

<p>(3) 豊かな心を育む教育・保育環境の充実</p>	<p>① 担当保育教諭と安定した関係を築き、子ども一人一人が自分の居場所を実感できる保育環境づくり</p> <p>② 自然事象や動植物に触れる機会の積極的導入</p> <p>③ 異年齢交流や地域住民との触れ合い活動等を通じた「思いやり」や「ありがとう」の気持ちの育成</p> <p>④ 読書や読み聞かせ、ふれあいコンサート等の文化活動の積極的導入</p> <p>⑤ 年長児の「子ども礼法教室」の開催</p>	<p>向上させることができた。</p> <p>園児一人一人の個性や思いを尊重し、安心して生活できる保育環境づくりに努めた。</p> <p>年齢によって栽培活動やメダカの飼育などを行った。</p> <p>ドリーミングデーや行事において異年齢交流を推進した。</p> <p>地域住民との触れ合い活動や地域行事への参加は、コロナ禍で実施することができなかった。</p> <p>「子ども礼法教室」はコロナ禍で年度当初、開始のめどが立たず、月1回の実施では十分な教育効果が得られないと判断し、中止した。</p> <p>アンケートの「保育活動」の評価は3.69と高かった。</p>
<p>(4) 健康・保健・安全面に配慮した教育・保育環境の充実</p>	<p>① 保育教諭も一緒に遊ぶ室内・室外遊びの充実</p> <p>② 保育環境の充実と危機管理体制づくり</p> <p>③ 「気をつけピッ!」「せなかピン!」「足の裏「ピタッ!」の推進</p> <p>④ 食に関する指導の推進</p> <p>⑤ 交通安全教室の実施</p> <p>⑥ 「安全の日」における防災教育の充実と月1回の安全点検の徹底</p> <p>⑦ 感染予防対策の徹底と清潔の保持</p>	<p>朝の自由遊びの時間や給食後の時間には、職員も一緒になって遊ぶことができた。</p> <p>園舎内外の安全点検を計画的に実施し、事故の未然防止に努めると共に、事故が発生した場合には、すぐに関係者や関係機関に連絡するよう心掛けた。</p> <p>日頃から姿勢指導は行い、園児への意識付けを行った。</p> <p>SDGsを意識し、食に関する指導を各年齢において目標を設定し、偏食を減らすことや残菜を減らすことに取り組み、残菜は少なくなった。</p>

<p>(5) 考える力のもとを育てる教育・保育環境の充実</p>	<p>① 自然環境の変化に対する気づきを大切にし、園児一人一人が実感できる場の設定</p> <p>② 園児一人一人の気づきを表現させる場の設定</p> <p>③ 園児一人一人が遊びの内容を考え、工夫する場の設定</p>	<p>園外保育で四季折々の自然に触れたり、園庭に季節の花々や野菜を栽培したりすることで、自然に関心をもたせることができた。</p> <p>製作活動や屋内外での遊びについて、園児の発想を大切にし、必要に応じて保育者が助言を行った。</p> <p>アンケートの「子どもの姿」の評価は3.84と高かった。</p>
<p>(6) 「人材育成制度 A&A チェック」活用による教職員の資質向上</p>	<p>① 自己の課題と対策を意識しての保育実践</p> <p>② 教職員とのミーティングを通しての職務への意識付け</p> <p>③ 学期ごとの自己評価シートによる振り返りと具体的な目標をもつての保育実践</p>	<p>1 学期当初は年間の目標の確認、年度末にフィードバックを行うと共に、各学期末に振り返りの面談を行うことで、自己の課題を明確にすることができ、保育教諭としての資質向上につなげることができた。</p> <p>アンケートの「保育者」の評価は3.79と高かった。</p>
<p>(7) 研修参加に対する教師の意識改革</p>	<p>① 「行かされる研修」から「自らが獲得する研修」へと研修参加への意識改革</p>	<p>園外研修への参加を推進したが、コロナ禍で予定していた研修が中止になることがあり、十分な研修を受けることができなかった。</p>
<p>(8) 園内研修の推進</p>	<p>① 園全体としての組織力や教育・保育力を高めるための園内研修の実施</p>	<p>毎週金曜日に行っている職員会議の中で、その時々で課題となっていることについて、園長から情報を提供するなどして、教育・保育力の向上に努めた。</p>
<p>(9) えいごであそぼう</p>	<p>① 外国人講師による英語によるコミュニケーションの楽しさや言葉の面白さを味わう活動</p>	<p>コロナ禍で開始が6月中旬にずれ込んだが、新たに J-kaiwa 英語教室から講師を招き実施することができた。</p>
<p>(10) おとであそぼう</p>	<p>① 宮崎学園短期大学と連携し、音や音楽を使った「遊び」を通して、豊かな感性や表現力、創造性を養い、子どもの心と身体の発達を促す活動</p>	<p>月に2回程度、短大教員が来園し、担任と共に実施し、各クラスで毎週担任が計画的に実施できた。</p>
<p>(11) ふれあいコンサート</p>	<p>① 音楽の素晴らしさを伝えながら、子どもたちの感性を育む活動</p>	<p>1 学期は音楽教室の講師によるピアノコンサート、2 学期は民謡歌手によるコンサートを開催したが、3 学期はコロナ禍</p>

		で開催できなかった。
(12) ドリーミングデー	① 年少以上の園児の異年齢交流活動	2学期のみ実施できた。3学期はコロナ禍で発表会が延期になった関係で実施できなかった。
(13)多様な「園外保育」	① 発達段階に応じて季節を感じる活動や施設見学	園周辺の散策は各年齢で計画的に実施できた。バスを使っ ての園外保育もほぼ予定通りに実施できたが、4月に予定していた年長の芋の苗植えはコロナ禍で中止した。 アンケートの「保育活動」の評価は3.69と高かった。
(14)教職員の防災・安全意識の高揚	① 毎月1回「非常時訓練・避難訓練」の実施	計画通りに毎月の避難訓練を実施することができた。また、消防署員を招いて訓練状況についての評価をいただくこともできた。
(15)施設・設備の改善充実	① 安全で充実した環境での教育・保育のための施設設備の整備	園庭の遊具(滑り台や雲梯等が一つになった遊具)が老朽化していたので撤去し、新たに雲梯を設置することができた。 毎月、安全点検を行い、不備が確認できた場合は、速やかに修繕・補修を行った。
(16)保健・衛生面への配慮	① 子ども及び教職員の清潔保持 ② 感染症予防対策指針の作成と保護者への情報提供および情報共有 ③ 学校薬剤師による定期検査・適宜指導	園舎入口や各保育室にアルコール消毒用の器具を設置したり、定期的に玩具の消毒や洗濯を行ったりして、清潔保持に努めた。 新型コロナウイルス感染症関連の情報等、市から提供されたものを職員間で共有すると共に、必要に応じて保護者にも情報提供できた。

9. 令和2年度決算の概要

(1) 資金収支計算書

「資金収支決算書」は会計年度の諸活動に対応するすべての資金の収入および支出の内容を明らかにするものである。

令和2年度資金収支計算書

収入の部

(単位 千円)

科 目	予 算	決 算	予算差異	前年差 (R2-R1)
学生生徒等納付金収入	1,690,289	1,616,067	74,222	△ 3,511
手数料収入	17,080	20,672	△ 3,592	712
寄付金収入	6,150	20,660	△ 14,510	12,008
補助金収入	861,469	918,965	△ 57,496	147,527
資産売却収入	0	100,160	△ 100,160	△ 986,240
付随事業・収益事業収入	73,303	80,281	△ 6,978	△ 3,801
受取利息・配当金収入	46,940	53,080	△ 6,140	14,610
雑収入	82,731	78,433	4,298	33,743
前受金収入	427,540	409,063	18,477	25,434
その他の収入	218,797	305,442	△ 86,645	79,414
資金収入調整勘定	△ 534,011	△ 500,783	△ 33,228	△ 41,386
前年度繰越支払資金	4,025,809	4,068,355		973,541
収入の部合計	6,916,097	7,170,395	△ 254,298	252,051

支出の部

科 目	予 算	決 算	差 異	前年差 (R2-R1)
人件費支出	1,535,667	1,547,110	△ 11,443	51,312
教育研究経費支出	585,401	587,768	△ 2,367	120,510
管理経費支出	199,679	197,536	2,143	△ 16,112
借入金等利息支出	1,375	1,375	0	△ 250
借入金等返済支出	50,000	50,000	0	0
施設関係支出	108,175	52,990	55,185	△ 35,453
設備関係支出	59,115	79,470	△ 20,355	32,105
資産運用支出	400,000	500,000	△ 100,000	200,000
その他の支出	186,748	353,710	△ 166,962	72,822
〔予備費〕	13,000	0	13,000	0
資金支出調整勘定	△ 24,907	△ 85,136	60,229	9,901
翌年度繰越支払資金	3,801,844	3,885,572	△ 83,728	△ 182,783
支出の部合計	6,916,097	7,170,395	△ 254,298	252,052

<内容の要点>

各項目の詳細は下記のとおりであるが今年度決算における「翌年度繰越支払資金」（来年度に繰越す現預金）は昨年度より1億8千2百万円減少して38億8千5百万円となった。現預金は減少したが、有価証券が純増4億円であり、運用資産としては、2億1千8百万円増加している。

①予算比

- ◆ 「学生生徒等納付金収入」は予算比で7千4百万円マイナスだったが、これは予算編成時の想定在籍者数より実際が少なかったことと、コロナ禍で海外留学他の実習ができなかったこと、幼稚園の無償化に伴う減収（無償化相当額は補助金収入に変更）を少なく見積もって

たためである。

- ◆ 「補助金収入」が予算比5千7百万円プラスであったが、大学・短大の無償化、幼児教育無償化対応の補助金額が想定より多かったことに加えて、臨時にコロナ対策関連、GIGAスクール関連の補助金がプラスされたからである。
- ◆ 「資産売却収入」が1億円プラスとなったが、これは償還になった仕組債を買い戻したものであり、対応する資産運用支出も1億円プラスとなっている。
- ◆ 「人件費」は1千1百万円プラスになった。
- ◆ 「施設関係支出」が5千5百万円マイナスになった。これは大学の空調工事6千万円を翌年度に繰り延べたからである。
- ◆ 「設備関係支出」は2千万円プラスになった。コロナ対策関連やGIGAスクール関連でPCやプロジェクター、検温器、等の設備を購入したためである。

②前年比

- ◆ 「学生生徒等納付金収入」は前年度比在籍者数が98人増加したのに3百万円減収したようにみえるが、これは幼児教育の無償化に伴い対象となった3歳～5歳園児の保育料3千3百万円が補助金収入に振り替わったためであり、実際には約3千万円の増収である。
- ◆ 「補助金収入」が前年度比1億4千7百万円増加したが、内訳は大学・短大の無償化対応が9千4百万円、上記の幼稚園無償化対応が3千万円、コロナ対策関連が1千4百万円、GIGAスクール関連が9百万円である。
- ◆ 「資産売却収入」が9億8千6百万円減少した。これは昨年度行った国債売却を行わなかったからである。
- ◆ 「人件費」は5千1百万円のプラス。これは、退職金支出が前年比3千5百万円増加した影響が大きい。
- ◆ 「教育研究経費支出」は1億2千万円増加した。これは上記の大学・短大無償化補助金9千4百万円は「奨学費」で支出され、学納金収入となるため今期増加した。また、中高校記念ホール・音楽棟防水工事1千5百万円や中高校運動場水捌け改良工事1千9百万円等の大口修繕工事を行ったためである。
- ◆ 「資産運用支出」が2億円増加した。これは、前年度の仕組債購入が3億円だったのに対し、今年は5億円購入したためである。

③今年度の主な施設・設備（百万円単位で表示）

○宮崎国際大学

本館・1・2号館防水工事2千1百万円、2号館トイレ改修工事1千8百万円、
下水道直結工事8百万円、PC・ネットワーク環境等1千6百万円

○宮崎学園短期大学

PC・ネットワーク環境等1千1百万円

○宮崎学園中学校・高等学校

記念ホール・音楽棟空調設備改修工事3千万円、記念ホール・音楽棟防水工事1千5百万円、
運動場水捌け改良工事1千9百万円、PC・ネットワーク環境等3千2百万円

○短大附属みどり幼稚園

幼稚園舎防水工事8百万円、保育園舎庇1百万円、コロナ関連（玩具殺菌庫、
空気清浄機、等）設備1百万円

(2) 活動区分資金収支計算書

「活動区分資金収支計算書」は資金収支計算書を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」に区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにしている。企業会計のキャッシュフロー計算書と同様のものである。

令和2年度活動区分資金収支計算書

(単位 千円)

		科目	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,616,067	
		手数料収入	20,672	
		特別寄付金収入	13,151	
		一般寄付金収入	2,476	
		経常費等補助金収入	901,486	
		付随事業収入	80,281	
		雑収入	78,433	
		教育活動資金収入計	2,712,566	
	支出	人件費支出	1,547,110	
		教育研究経費支出	587,768	
		管理経費支出	197,536	
		教育活動資金支出計	2,332,413	
			差引	380,153
			調整勘定等	△ 2,979
		教育活動資金収支差額	377,174	
施設整備等活動による資金収支	科目		金額	
	収入	施設設備寄付金収入	5,033	
		施設設備補助金収入	17,479	
		施設設備売却収入	160	
		施設整備等活動資金収入計	22,672	
	支出	施設関係支出	52,990	
		設備関係支出	79,470	
		施設整備等活動資金支出計	132,460	
			差引	△ 109,788
			調整勘定等	△ 37,237
		施設整備等活動資金収支差額	△ 147,025	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			230,149	
その他の活動による資金収支	科目		金額	
	収入	有価証券償還収入	100,000	
		預り金受入収入	250,828	
		小計	350,828	
		受取利息・配当金収入	53,080	
			その他の活動資金収入計	403,907
	支出	借入金等返済支出	50,000	
		有価証券購入支出	500,000	
		預り金支払支出	253,492	
		仮払金支払支出	3,660	
		小計	807,151	
		借入金等利息支出	1,375	
			その他の活動資金支出計	808,526
			差引	△ 404,619
		調整勘定等	△ 8,312	
		その他の活動資金収支差額	△ 412,932	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)			△ 182,783	
前年度繰越支払資金			4,068,355	
翌年度繰越支払資金			3,885,572	

＜内容の要点＞

「教育活動による収支差額」はプラス 3 億 7 千 7 百万円、「施設整備等活動による収支差額」はマイナス 1 億 4 千 7 百万円であり、その差額はプラス 2 億 3 千万円である。施設整備の資金は教育活動の資金で賄われている。

- ◆ 「その他の活動による収支差額」はマイナス 4 億 1 千 2 百万円であった。有価証券の売買差 4 億円が主な要因である。

(3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、年度の事業活動収入と事業活動支出を対比して、経常的な収支差額を算出するとともに臨時的な収支差額を算出する。企業会計でいえば損益計算書に当たる。また基本金組入後の収支の均衡も表している。

令和2年度事業活動収支計算書

(単位 千円)

科 目		予 算	決 算	差 異	前年差(R2-R1)
教育活動収支	事業活動収入の部				
	学生生徒等納付金	1,690,289	1,616,067	74,222	△ 3,511
	手数料	17,080	20,672	△ 3,592	712
	寄付金	6,150	15,649	△ 9,499	8,965
	経常費等補助金	861,469	901,486	△ 40,017	132,631
	付随事業収入	73,303	80,281	△ 6,978	△ 3,801
	雑収入	107,553	89,753	17,800	35,872
	教育活動収入計	2,755,844	2,723,908	31,936	170,869
	事業活動支出の部				
	人件費	1,538,920	1,546,320	△ 7,400	58,620
	教育研究経費	889,743	869,922	19,821	118,456
	管理経費	229,266	225,158	4,108	△ 17,787
	徴収不能額等	2,167	1,545	622	△ 92
	教育活動支出計	2,660,096	2,642,945	17,151	159,197
教育活動収支差額	95,748	80,963	14,785	11,672	
教育活動外収支	事業活動収入の部				
	受取利息・配当金	46,940	53,286	△ 6,346	14,610
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0
	教育活動外収入計	46,940	53,286	△ 6,346	14,610
	事業活動支出の部				
	借入金等利息	1,375	1,375	0	△ 250
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0
	教育活動外支出計	1,375	1,375	0	△ 250
教育活動外収支差額	45,565	51,911	△ 6,346	14,860	
経常収支差額		141,313	132,875	8,438	26,533

特別収支	事業活動収入の部	予 算	決 算	差 異	前年差 (R2-R1)
	資産売却差額	0	160	△ 160	△ 91,084
	その他の特別収入	0	30,236	△ 30,236	19,152
	特別収入計	0	30,396	△ 30,396	△ 70,933
	事業活動支出の部	予 算	決 算	差 異	前年差 (R2-R1)
	資産処分差額	0	5,014	△ 5,014	△ 15,605
	その他の特別支出	0	0	0	0
	特別支出計	0	5,014	△ 5,014	△ 15,605
	特別収支差額	0	25,382	△ 25,382	△ 56,328
	[予備費]	(0) 13,000,000		13,000,000	0
基本金組入前当年度収支差額	128,313	158,258	△ 29,945	△ 29,794	
基本金組入額合計	△ 51,693	△ 124,327	72,634	△ 79,189	
当年度収支差額	76,620	33,930	42,690	△ 108,984	
前年度繰越収支差額	△ 1,185,249	△ 1,122,221	△ 63,028	148,712	
基本金取崩額	0	4,109	△ 4,109	△ 1,689	
翌年度繰越収支差額	△ 1,108,629	△ 1,084,181	△ 24,448	38,040	
(参考)					
事業活動収入計	2,802,784	2,807,591	△ 4,807	113,547	
事業活動支出計	2,674,471	2,649,333	25,138	143,341	

※前記の資金収支計算書と共通の科目があるので、事業活動収支計算書特有のものについて説明する。

<内容の要点>

前年度と比較すると学生生徒数増加や別途無償化補助金やコロナ対策補助金等あったため教育活動収入が1億7千万円増加した。しかし、退職金増等で人件費が増加し、大学・短大無償化対応の奨学金も増えたこと等により教育活動支出が1億5千9百万円増加した。その差額である教育活動収支差額は1千4百万円増加となった。また、教育活動外収支は、有価証券の利息が1千4百万円増加した。そのため「経常収支差額」は前年度比プラス2千6百万円の1億3千2百万円となった。今年度は国債売却益がなかったため、「基本金組入前当年度収支差額」は2千9百万円減少し、1億5千8百万円となった。

- ◆ 「経常収支差額」(企業会計における経常利益)は1億3千2百万円。予算比マイナス8百万円。前年比プラス2千6百万円。3年連続黒字となった。
- ◆ 「基本金組入前当年度収支差額」(企業会計における当期利益)1億5千8百万円。予算比プラスの2千9百万円。7年連続の黒字となった。
- ◆ 「当年度収支差額」は3千3百万円。予算比マイナス4千2百万円、前年比マイナス1億8百万円であった。3年連続黒字となった。
- ◆ 「翌年度繰越収支差額」はマイナス10億8千4百万円。前年度より3千8百万円マイナスが縮小した。
- ◆ 「事業活動収入」は28億7百万円で前年比プラス1億1千3百万円。「事業活動支出」は26億4千9百万円で前年比プラス1億4千3百万円。この差額が「基本金組入前当年度収支差額」となる。
- ◆ 第1号基本金の主なものは、建物(中高校記念ホール空調工事、他)1千3百万円、教育研究用機器備品(パソコン、プロジェクター、机、イス)6千6百万円で、今期組入額は1億2千4百万円であった。

(4) 貸借対照表

貸借対照表は、3月末日時点における財産の状況（資産、負債、純資産等）を明らかにするものである。

令和2年度 貸借対照表

(単位 千円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	9,177,400	8,952,348	225,052
有形固定資産	5,818,361	5,988,933	△ 170,572
土地	1,513,674	1,513,674	0
建物	3,274,376	3,461,262	△ 186,886
構築物	262,105	274,312	△ 12,207
教育研究用機器備品	238,624	211,531	27,093
管理用機器備品	13,580	15,882	△ 2,302
図書	497,875	490,530	7,345
車両	18,128	21,742	△ 3,614
特定資産	0	0	0
その他の固定資産	3,359,039	2,963,416	395,623
電話加入権	2,315	2,315	0
教育研究用ソフトウェア	9,221	13,805	△ 4,584
管理用ソフトウェア	0	0	0
有価証券	3,346,576	2,946,369	400,207
敷金	765	765	0
預託金	161	161	0
流動資産	4,021,694	4,141,537	△ 119,843
現金預金	3,885,572	4,068,355	△ 182,783
未収入金	115,210	53,851	61,359
貯蔵品	4,255	4,025	230
販売用品	1,417	1,075	342
前払金	11,250	13,901	△ 2,651
仮払金	3,990	330	3,660
資産の部合計	13,199,095	13,093,886	105,209
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	497,910	559,655	△ 61,745
長期借入金	200,000	250,000	△ 50,000
退職給与引当金	297,910	309,655	△ 11,745
流動負債	579,269	570,573	8,696
短期借入金	50,000	50,000	0
未払金	71,234	85,309	△ 14,075
前受金	409,063	383,629	25,434
預り金	48,972	51,636	△ 2,664
負債の部合計	1,077,179	1,130,228	△ 53,049
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	13,206,097	13,085,879	120,218
第1号基本金	13,034,097	12,913,879	120,218
第4号基本金	172,000	172,000	0
繰越収支差額	△ 1,084,181	△ 1,122,221	38,040
翌年度繰越収支差額	△ 1,084,181	△ 1,122,221	38,040
純資産の部合計	12,121,916	11,963,658	158,258
負債及び純資産の部合計	13,199,095	13,093,886	105,209

※減価償却額の累計額の累計

7,217,701,621 円

<内容の要点>

資産の部は固定資産が減価償却の進行や現預金の減少を上回って有価証券がプラスとなっており、1億5百万円増加した。負債の部は借入金の返済、退職給与引当金が減少し、全体で5千3百万円減少した。よって純資産は1億5千8百万円増加して121億2千1百万円となった。

- ◆ 「有価証券」は償還と購入の差額 4 億円が増加した。
- ◆ 「長期借入金」は返済により 5 千万円減少した。
- ◆ 基本金組入と取崩しの結果「第 1 号基本金」が 1 億 2 千万円増加した。

(5) 主要財務比率

主要財務比率

比率	算式 (×100)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率	人件費	61.6%	61.0%	57.5%	57.4%	55.7%
	経常収入	(53.6%)	(53.8%)	(53.0%)	(53.2%)	
人件費依存率 (除く認定こども園)	人件費	92.5%	86.7%	79.1%	81.6%	84.8%
	学生生徒等納付金	(72.8%)	(71.9%)	(70.9%)	(70.8%)	
教育研究経費比率	教育研究経費	29.9%	30.3%	29.0%	29.0%	31.3%
	経常収入	(33.0%)	(33.3%)	(33.4%)	(33.5%)	
管理経費比率	管理経費	10.6%	9.1%	9.4%	9.4%	8.1%
	経常収入	(9.0%)	(8.8%)	(8.8%)	(8.9%)	
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額	30.2%	7.8%	7.0%	7.0%	5.6%
	事業活動収入	(4.9%)	(4.9%)	(4.6%)	(4.7%)	

※ () 内は日本私立学校振興・共済事業団調査による医歯系法人を除く大学法人平均値を示している。

「人件費依存率」については、幼児教育の無償化で対象園児の保育料が補助金収入に振り替わったことから「人件費依存率」計算に必要な「学生生徒等納付金」が正確に算出できないため、当法人の幼保連携型認定こども園である 2 園については、分母・分子ともに除外して算出している。

(6) 経年推移

①資金収支計算書の推移

(単位 千円)

科 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	1,431,739	1,500,008	1,589,321	1,619,578	1,616,067
	手 数 料 収 入	21,517	22,296	23,680	19,960	20,672
	寄 付 金 収 入	3,598	3,421	7,890	8,652	20,660
	補 助 金 収 入	903,892	783,143	769,116	771,438	918,965
	資 産 売 却 収 入	2,565,104	1,238,271	2,066,356	1,086,400	100,160
	付随事業・収益事業収入	71,705	64,195	80,656	84,082	80,281
	受取利息・配当金収入	25,689	25,885	27,827	38,470	53,080
	雑 収 入	55,375	54,867	54,376	44,690	78,433
	前 受 金 収 入	414,050	409,273	403,768	383,629	409,063
	そ の 他 の 収 入	1,169,861	366,062	244,441	226,028	305,442
	資金収入調整勘定	△ 573,672	△ 487,966	△ 456,223	△ 459,397	△ 500,783
	前年度繰越支払資金	1,496,416	4,523,523	2,196,461	3,094,814	4,068,355
	収入の部合計	7,585,274	8,502,978	7,007,669	6,918,344	7,170,395
支出の部	人 件 費 支 出	1,457,744	1,477,457	1,474,700	1,495,798	1,547,110
	教育研究経費支出	431,625	435,484	428,854	467,258	587,768
	管 理 経 費 支 出	216,507	191,733	217,610	213,648	197,536
	借入金等利息支出	0	0	0	1,625	1,375
	借入金等返済支出	0	0	50,000	50,000	50,000
	施設関係支出	596,443	92,359	38,662	88,443	52,990
	設 備 関 係 支 出	80,607	59,981	46,857	47,365	79,470
	資 産 運 用 支 出	0	3,963,522	1,442,291	300,000	500,000
	そ の 他 の 支 出	326,670	224,263	311,920	280,888	353,710
	資金支出調整勘定	△ 47,845	△ 138,282	△ 98,039	△ 95,037	△ 85,136
	翌年度繰越支払資金	4,523,523	2,196,461	3,094,814	4,068,355	3,885,572
	支出の部合計	7,585,274	8,502,978	7,007,669	6,918,344	7,170,395

②事業活動収支計算書の推移

(単位 千円)

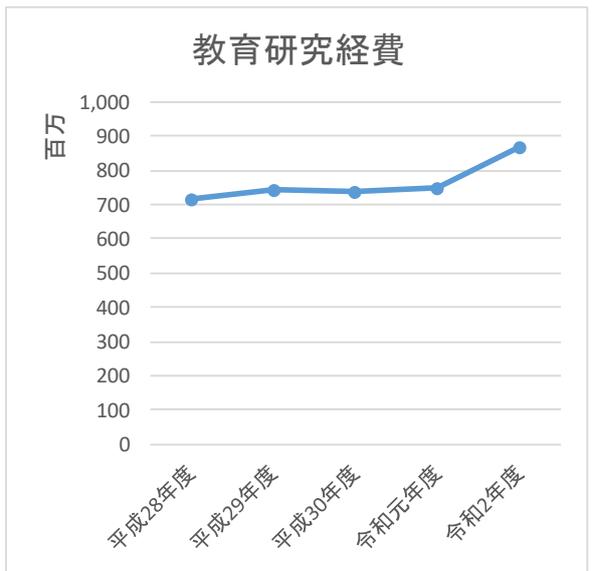
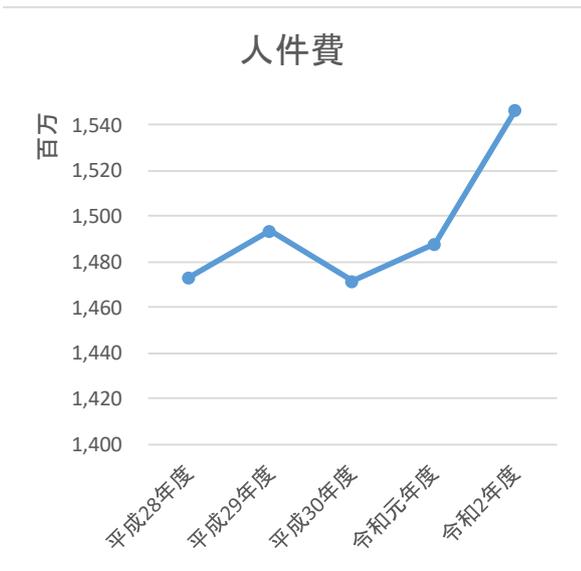
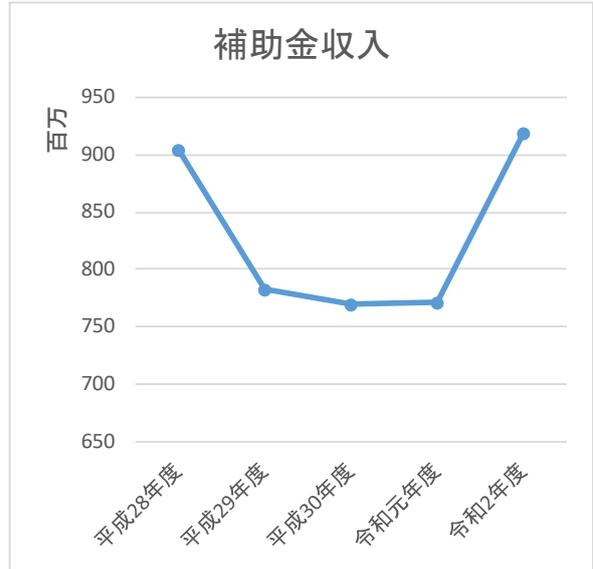
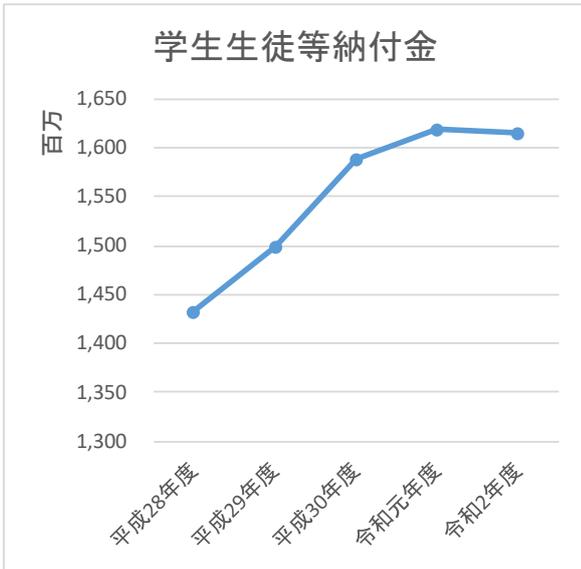
		科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,431,739	1,500,008	1,589,321	1,619,578	1,616,067
		手数料	21,517	22,296	23,680	19,960	20,672
		寄付金	2,639	2,490	7,925	6,684	15,649
		経常費補助金	765,830	762,196	764,418	768,855	901,486
		付随事業収入	71,705	64,195	80,656	84,082	80,281
		雑収入	71,063	71,652	63,410	53,881	89,753
		教育活動収入計	2,364,493	2,422,837	2,529,410	2,553,039	2,723,909
			科目				
	事業活動支出の部	人件費	1,472,836	1,493,699	1,471,270	1,487,700	1,546,320
		教育研究経費	714,193	741,513	735,769	751,466	869,922
		管理経費	252,843	224,043	245,792	242,945	225,158
		徴収不能額等	292	369	2,116	1,637	1,545
		教育活動支出計	2,440,164	2,459,624	2,454,947	2,483,748	2,642,945
		教育活動収支差額	△ 75,671	△ 36,787	74,463	69,291	80,964
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目					
		受取利息・配当金	26,457	26,047	27,990	38,676	53,286
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	26,457	26,047	27,990	38,676	53,286
	事業活動支出の部	科目					
		借入金等利息	0	0	0	1,625	1,375
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	1,625	1,375
	教育活動外収支差額	26,457	26,047	27,990	37,051	51,911	
	経常収支差額	△ 49,214	△ 10,740	102,453	106,342	132,875	
特別収支	事業活動収入の部	科目					
		資産売却差額	1,011,812	205,433	96,855	91,244	160
		その他の特別収入	141,996	27,003	9,344	11,084	30,236
		特別収入計	1,153,808	232,436	106,199	102,329	30,396
	事業活動支出の部	科目					
		資産処分差額	34,915	12,827	4,802	20,619	5,014
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	34,915	12,827	4,802	20,619	5,014
特別収支差額	1,118,893	219,609	101,397	81,710	25,382		
基本金組入前当年度収支差額	1,069,679	208,869	203,850	188,052	158,258		
基本金組入額合計	△ 383,337	△ 251,876	△ 182,788	△ 45,138	△ 124,327		
当年度収支差額	686,342	△ 43,007	21,062	142,914	33,930		
前年度繰越収支差額	△ 2,828,916	△ 1,552,611	△ 1,407,041	△ 1,270,933	△ 1,122,221		
基本金取崩額	589,963	188,577	115,046	5,798	4,109		
翌年度繰越収支差額	△ 1,552,611	△ 1,407,041	△ 1,270,933	△ 1,122,221	△ 1,084,181		
(参考)							
事業活動収入計			3,544,758	2,681,320	2,663,599	2,693,666	2,807,591
事業活動支出計			2,475,079	2,472,451	2,459,749	2,505,614	2,649,333

③貸借対照表の推移

(単位 千円)

資産の部					
科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固定資産	7,877,124	10,616,065	9,839,101	8,952,348	9,177,400
有形固定資産	6,629,195	6,420,967	6,171,673	5,988,933	5,818,361
土地	1,514,087	1,514,087	1,514,087	1,513,674	1,513,674
建物	4,001,992	3,828,577	3,611,957	3,461,262	3,274,376
構築物	334,872	312,175	291,056	274,312	262,105
教育研究用機器備品	278,563	255,584	234,744	211,531	238,624
管理用機器備品	11,192	12,426	17,284	15,882	13,580
図書	479,249	485,878	493,037	490,530	497,875
車両	9,240	12,240	9,508	21,742	18,128
特定資産	0	0	0	0	0
その他の固定資産	1,247,929	4,195,098	3,667,428	2,963,416	3,359,039
電話加入権	2,315	2,315	2,315	2,315	2,315
教育研究用ソフトウェア	1,639	18,985	18,388	13,805	9,221
管理用ソフトウェア	222	27	0	0	0
有価証券	1,241,841	4,172,686	3,645,640	2,946,369	3,346,576
敷金	1,808	975	975	765	765
預託金	104	110	110	161	161
流動資産	4,728,318	2,283,822	3,154,565	4,141,537	4,021,694
現金預金	4,523,523	2,196,461	3,094,815	4,068,355	3,885,572
未収入金	189,601	73,546	44,834	53,851	115,210
貯蔵品	6,572	4,008	3,922	4,025	4,255
販売用品	1,021	963	1,266	1,075	1,417
前払金	7,601	8,844	9,728	13,901	11,250
仮払金	0	0	0	330	3,990
資産の部合計	12,605,442	12,899,887	12,993,666	13,093,885	13,199,095
負債の部					
科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固定負債	739,714	689,171	626,706	559,655	497,910
長期借入金	400,000	350,000	300,000	250,000	200,000
退職給与引当金	339,714	339,171	326,706	309,655	297,910
流動負債	502,841	638,961	591,354	570,573	579,269
短期借入金	0	50,000	50,000	50,000	50,000
未払金	40,582	130,681	89,194	85,309	71,234
前受金	414,049	409,273	403,768	383,629	409,063
預り金	48,210	49,007	48,392	51,636	48,972
負債の部合計	1,242,555	1,328,132	1,218,060	1,130,228	1,077,179
純資産の部					
科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基本金	12,915,498	12,978,796	13,046,538	13,085,879	13,206,097
第1号基本金	12,749,498	12,806,796	12,874,538	12,913,879	13,034,097
第4号基本金	166,000	172,000	172,000	172,000	172,000
繰越収支差額	△ 1,552,611	△ 1,407,041	△ 1,270,932	△ 1,122,221	△ 1,084,181
翌年度繰越収支差額	△ 1,552,611	△ 1,407,041	△ 1,270,932	△ 1,122,221	△ 1,084,181
純資産の部合計	11,362,887	11,571,755	11,775,606	11,963,658	12,121,916
負債及び純資産の部合計	12,605,442	12,899,887	12,993,666	13,093,886	13,199,095

(7) 主要項目のグラフ



以上

10. データ編

1. 入学(園)者数の推移 (各年4月1日現在) ※編入学除く

		2012 H24年度	2013 H25年度	2014 H26年度	2015 H27年度	2016 H28年度	2017 H29年度	2018 H30年度	2019 R1年度	2020 R2年度	2021 R3年度
大学	国際教養学部	71	78	53	60	56	68	87	120	115	78
	教育学部	—	—	27	41	34	42	44	52	44	56
	合計	71	78	80	101	90	110	131	172	160	135
短大	保育科	200	233	227	233	201	221	220	197	202	186
	現代ビジネス科	—	—	44	42	37	48	40	38	30	42
	人間文化学科	45	51								
	初等教育科	20	26								
	音楽科	14	9								
	福祉専攻	30	50	43	36	34	38	25	14	25	25
	音楽療法専攻	3	6	9	7						
	合計	312	375	323	318	272	307	285	249	257	253
高校	特進科	77	75	72	66	72	86	96	109	85	108
	普通科	200	164	145	157	135	123	141	122	152	161
	経営情報科	68	65	54	43	42	42	45	35	58	58
	音楽科	24	16	20							
	合計	369	320	291	266	249	251	282	266	295	327
中学校		42	41	65	69	71	83	102	98	97	100
こども園	みどり	50	44	34	59	81	74	79	63	73	62
	清武みどり	36	33	39	44	36	52	31	34	28	24
	合計	86	77	73	103	117	126	110	97	101	86
総入学(園)者数		880	891	832	857	799	877	910	882	909	901

※みどり幼稚園は H28、清武みどり幼稚園は H29 に認定こども園移行により定員増 (2・3号子ども含む)

2. 在籍者数の推移 (各年5月1日現在)

		2012 H24年度	2013 H25年度	2014 H26年度	2015 H27年度	2016 H28年度	2017 H29年度	2018 H30年度	2019 R1年度	2020 R2年度	2021 R3年度
大学	国際教養学部	263	275	266	248	239	232	270	335	381	388
	教育学部	—	—	27	68	98	140	158	170	178	190
	合計	263	275	293	316	337	372	428	505	559	578
短大	保育科	436	425	449	447	420	423	437	408	391	385
	現代ビジネス科	—	—	44	82	80	87	86	75	67	71
	人間文化学科	93	97	46							
	初等教育科	45	45	23							
	音楽科	28	24	8							
	福祉専攻	30	50	43	36	34	38	25	14	25	25
	音楽療法専攻	3	6	9	7						
	合計	635	647	622	572	534	548	548	497	483	481
高校	特進科	189	204	216	202	205	219	242	271	274	297
	普通科	561	544	500	467	427	397	397	389	408	421
	経営情報科	206	187	180	162	140	124	128	116	132	146
	音楽科	72	61	60	34	19					
	合計	1,028	996	956	865	791	740	767	776	814	864
中学校		126	125	148	175	206	221	252	280	296	293
こども園	みどり	190	184	168	182	210	240	240	234	245	226
	清武みどり	131	137	157	164	155	173	173	181	174	163
	合計	321	321	325	346	365	413	410	415	419	389
総在籍者数		2,373	2,364	2,344	2,274	2,233	2,294	2,408	2,473	2,571	2,605

※みどり幼稚園は H28、清武みどり幼稚園は H29 に認定こども園移行により定員増 (2・3号子ども含む)

3. オープンキャンパス／オープンスクール参加者数の推移

		2011 H23 年度	2012 H24 年度	2013 H25 年度	2014 H26 年度	2015 H27 年度	2016 H28 年度	2017 H29 年度	2018 H30 年度	2019 R1 年度	2020 R2 年度
大学	7月	—	48	65	69	59	57	78	96	77	79
	8月	106	49	—	44	58	71	85	99	147	中止
	9月/10月	103	38	34	25	—	—	—	—	—	50
	夏季合計	209	135	99	138	117	128	163	195	224	129
	翌年入学者	71	78	80	101	90	110	130	172	160	135
	入学率	34.0%	57.8%	80.8%	73.2%	76.9%	85.9%	79.8%	88.2%	71.4%	104.7%
短大	7月	268	263	230	222	163	249	222	228	228	117
	8月	227	244	206	184	214	222	170	201	194	中止
	ミニ OC	—	—	—	—	—	—	—	—	—	計 142
	夏季合計	495	507	436	406	377	471	392	429	422	259
	翌年入学者	279	319	271	275	238	269	260	235	232	253
	入学率	56.4%	62.9%	62.2%	67.7%	63.1%	57.1%	66.3%	54.8%	55.0%	97.7%
高校	3月	85	74	84	79	146	120	102	125	中止	156
	第1回	1,685	1,650	1,235	903	924	886	870	1,088	931	857
	第2回	240	216	247	212	250	183	125	124	167	中止
	部活体験	—	—	—	—	—	51	122	78	60	48
	3月	—	—	—	—	—	—	—	30	中止	中止
	合計	1,925	1,866	1,482	1,115	1,174	1,120	1,117	1,320	1,158	905
	入学率	19.2%	17.1%	19.6%	23.9%	21.2%	22.4%	25.2%	20.2%	25.5%	36.1%
中学校	翌年入学者	369	320	291	266	249	251	288	266	295	327
	説明会	166	115	102	98	115	115	131	147	133	中止
	オープンスクール	154	91	98	87	97	106	161	160	201	166
	合計	320	206	200	185	212	221	292	307	334	166
	翌年入学者	42	41	65	69	71	83	102	98	97	100
	入学率	13.1%	19.9%	32.5%	37.3%	33.5%	37.6%	34.9%	31.9%	29.0%	60.2%
	入学率	17.2%	26.6%	46.8%	60.0%	43.0%	41.7%	42.1%	33.0%	28.0%	40.0%
プレテスト	244	154	139	115	165	199	242	297	346	250	

4. 退学者数の推移（各年5月1日現在）

*大学・短大：基礎調査より抜粋

		2011 H23 年度	2012 H24 年度	2013 H25 年度	2014 H26 年度	2015 H27 年度	2016 H28 年度	2017 H29 年度	2018 H30 年度	2019 R1 年度	2020 R2 年度
大学	国際教養学部	11	11	18	26	14	10	6	6	16	20
	教育学部	—	—	—	0	4	0	2	3	4	5
	合計	11	11	18	26	18	10	8	9	20	25
	退学率※	4.2%	4.2%	6.5%	8.9%	5.7%	3.0%	2.1%	2.1%	4.0%	4.5%
短大	保育科	8	14	20	19	18	4	9	21	18	9
	現代ビジネス科	—	—	—	3	2	2	2	6	2	5
	人間文化学科	1	2	8	3						
	初等教育科	3	2	4	1						
	音楽科	0	0	1	0	0					
	専攻科	1	1	1	3	0	0	1	0	0	1
	合計	13	19	34	29	20	6	12	27	20	15
	退学率※	2.1%	3.0%	5.3%	4.7%	3.5%	1.1%	2.2%	4.9%	4.0%	3.1%
高校	退学	15	10	12	4	9	10	8	5	10	7
	転出※	12	15	15	4	10	15	7	16	14	16
	合計	27	25	27	8	19	25	15	21	24	23
	退学率	2.7%	2.4%	2.7%	0.8%	2.2%	3.2%	2.0%	2.7%	3.1%	2.8%
中学校	退学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	転出※	1	0	0	0	0	3	3	2	3	2
	合計	1	0	0	0	0	3	3	2	3	2
	退学率※	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	1.4%	0.8%	1.1%	0.7%
退学者数合計		52	55	79	61	57	44	38	59	67	65
退学率		2.3%	2.3%	3.3%	2.6%	2.5%	2.0%	1.7%	2.5%	2.7%	2.6%

※退学率：各年度5月1日現在の在籍者数に対する退学者の割合

※転出：本校を退学して、他の学校へ転入（進学）した者（中高校のみ）